

令和6年度 がん対策推進企業アクション パートナー企業アンケート調査報告書

令和7年3月25日

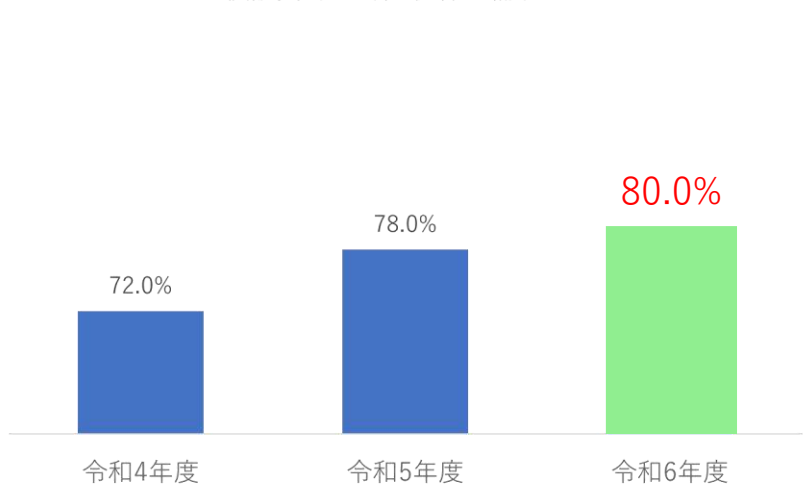
調査結果のポイント①

1. 今回の調査から、胃・肺・大腸・乳・子宮頸の5がんについて、企業・団体が独自の対象年齢を設定している場合も、国推奨の対象年齢の場合も、対象者数を把握して記載してもらい、その上で、受診者数がどのくらいかを明示してもらったため、「がん検診受診率」は、より正確になっているのが最大の特徴である。
2. 国推奨対象年齢（子宮頸がん以外は40歳以上）の5がん検診受診率は、肺がんが9割超え、大腸がんも7割超えだが、胃がん、乳がんとも50%半ばに留まり、子宮頸がんは40%弱と低い。乳がんのマンモグラフィ検診開始年齢で40歳未満が400社以上という点と、子宮頸がんの細胞診採取で医師でなく自己採取が20%ほどという点は、注視すべき部分である。
3. 胃・肺・大腸の3がんとも、検診の開始年齢が国推奨の40歳以上より早い30歳代前半というのは、協会けんぽが実施する生活習慣病健診が35歳から開始する影響だと考えられ、それに、組合健保も引っ張られてという見方があり、この点は国の「職域におけるがん検診に関するマニュアル」を参考にしつつも、企業・健保の判断次第ということのようである。
4. 今回初めて、非正規雇用社員へのがん検診実施状況も聞いた。非正規雇用者はいないという企業・団体の25%は除いて、非正規雇用社員にも実施していると回答したのは71%であった（ただし、非正規雇用者が“社会保険適用者のみ”実施が50%を占めている）。正社員のみ実施して非正規雇用社員には実施していないという企業が多いと思われたが、実際は16%と少なかったことも考えると、正社員だけでなくスタッフとして勤務している人にも検診を提供しようとしている姿勢が読み取れる。
5. 肝炎検査に関しての2023年3月の「検査推奨協力要請の労基署通達」に関しては「通達を知らない」が42%（439社）で、その中の従業員100名以下企業が約7割を占めている。中小企業を中心に通達の徹底周知が必須といえよう。
6. 企業が「これまで重視してきた/今後10年を見据えた」産業保健の取り組みは、いずれも「がん・悪性腫瘍」「メンタルヘルスに関する不調」「生活習慣病」であることが明らかになった。特に「がん・悪性腫瘍」が今後10年で更に最も重要と考えられている。理由としては会社の生産性に与える影響を懸念していることが最多の理由であるが、健康寿命の延伸や離職率の低下も重要な要素であった。

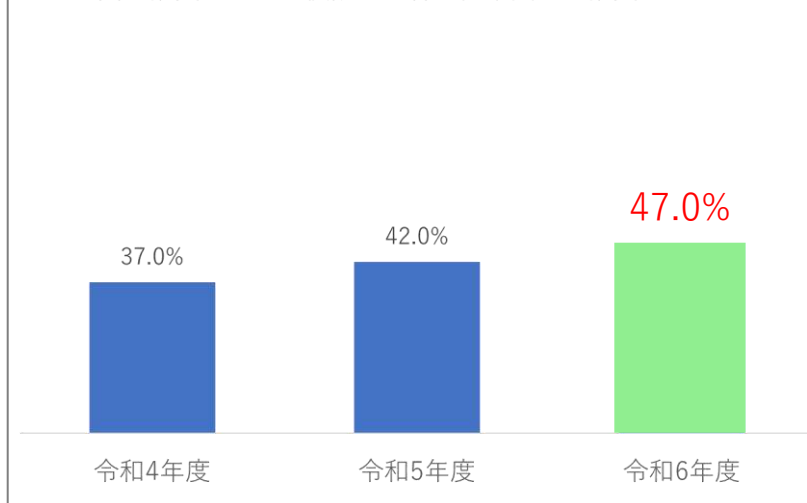
調査結果のポイント②

直近3年で実施率が向上した がん検診受診率向上の取り組み

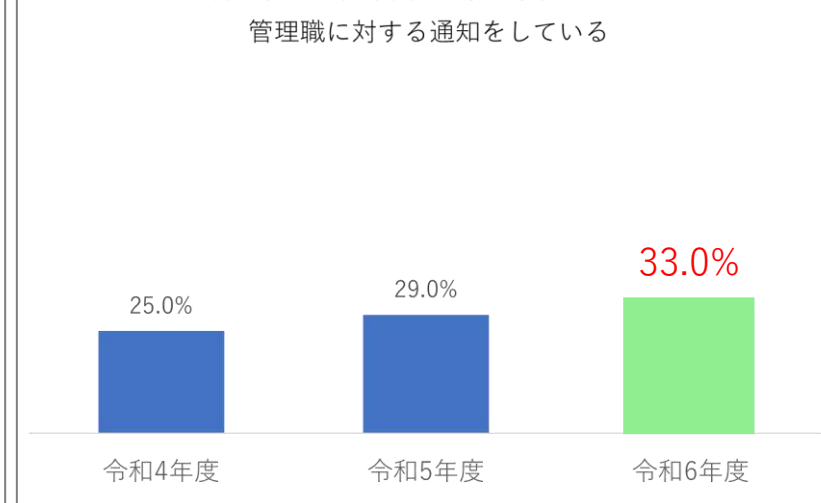
がん検診費用を会社・健保で補助している



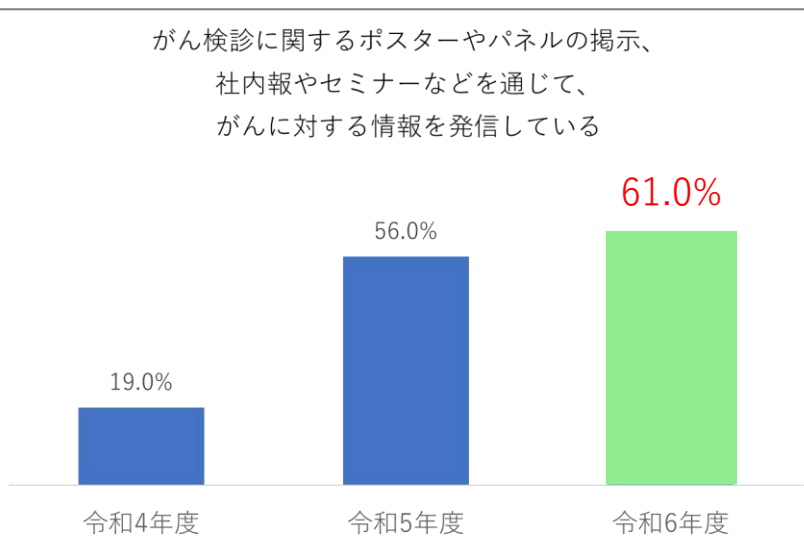
国が推奨している検診の内容を従業員にも推奨している



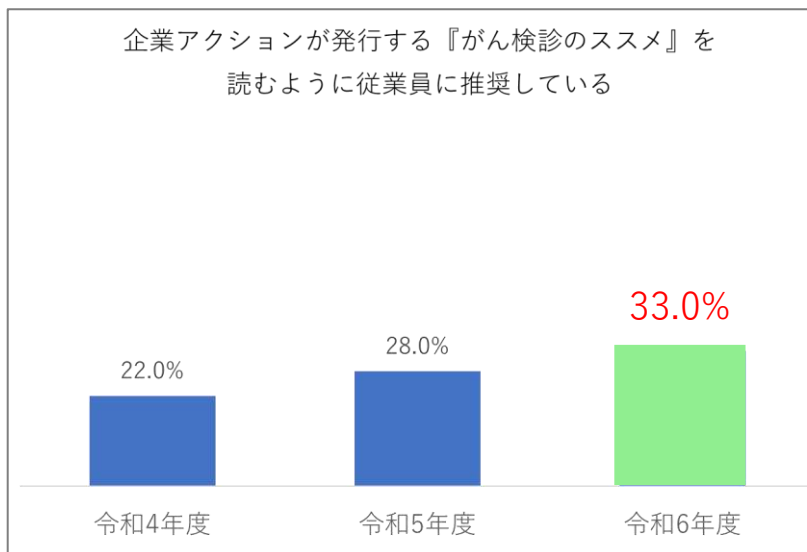
管理職から従業員へ受診勧奨するよう
管理職に対する通知をしている



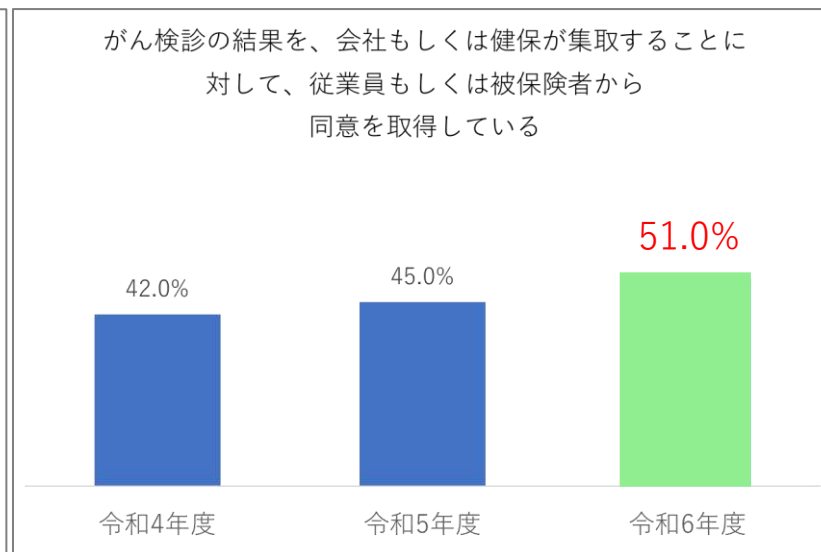
がん検診に関するポスターやパネルの掲示、
社内報やセミナーなどを通じて、
がんに対する情報を発信している



企業アクションが発行する『がん検診のススメ』を
読むように従業員に推奨している



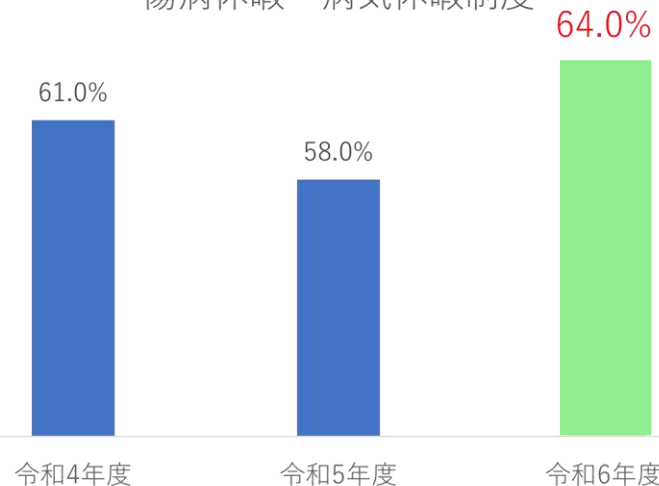
がん検診の結果を、会社もしくは健保が集取することに
対して、従業員もしくは被保険者から
同意を取得している



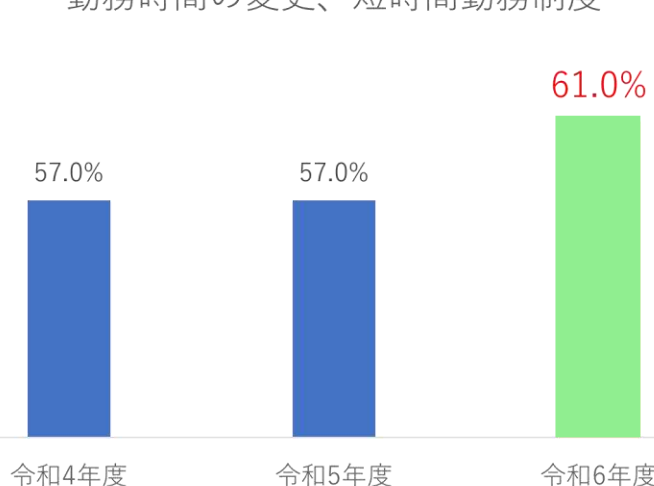
調査結果のポイント③

直近3年で実施率が向上した 両立支援の取り組み

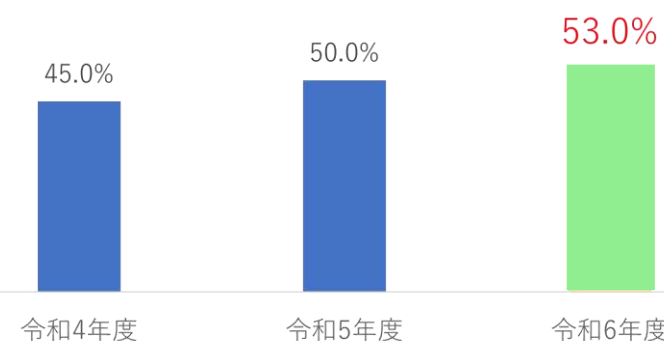
傷病休暇・病気休暇制度



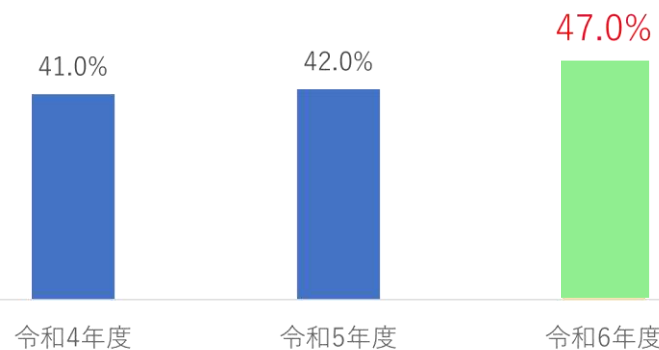
勤務時間の変更、短時間勤務制度



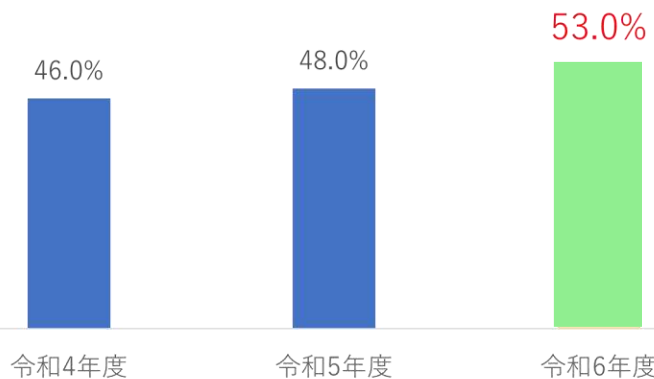
人事労務担当者や上司・同僚、
産業保健スタッフ、主治医などの
情報共有のための仕組みづくり



上司や人事、保険担当者などと
定期的に相談できる場を設ける



がん治療をしながら仕事を
継続してほしいと伝える



定期的な面談による
両立支援プランの改定



概要調査

調査名

職域におけるがん検診及び就労支援の実態調査

調査対象

がん対策推進企業アクション推進パートナー企業・団体

調査方法

インターネットによるアンケート調査

回答数

1,052社・団体

調査対象 企業規模

全体		1,052
従業員規模	0～20名	309
	21～100名	183
	101～500名	162
	501～1000名	66
	1001～5000名	100
	5001名以上	51
健保		181

調査対象 業種別回答企業数

業種	企業数
製造業	163
サービス業（他に分類されないもの）	129
情報通信業	99
金融業・保険業	93
卸売業、小売業	80
建設業	80
医療・福祉	54
学術研究、専門・技術サービス業	48
運輸業・郵便業	24
教育・学習支援業	16
分類不能の産業	16
生活関連サービス業・娯楽業	13
電気・ガス・熱供給・水道業	10
不動産業・物品賃貸業	9
複合サービス事業	9
公務（他に分類されるものを除く）	4
宿泊業・飲食サービス業	2
農業・林業	1
健康保険組合	202
合計	1,052

※欠損値があるため、前スライドの数値とは必ずしも一致しません。

■ 毎年度の継続調査

- がん検診受診率（企業独自と国推奨の対象年齢の2種）
- 受診率向上に向けた取り組み
- 治療と仕事の両立支援の取り組み

企業独自の対象年齢の検診受診率

▼「企業独自」とは

国が勧める5つのがん検診について、
対象者の年齢、検診項目、検診頻度を企業が決めて実施している場合の数値のこと。

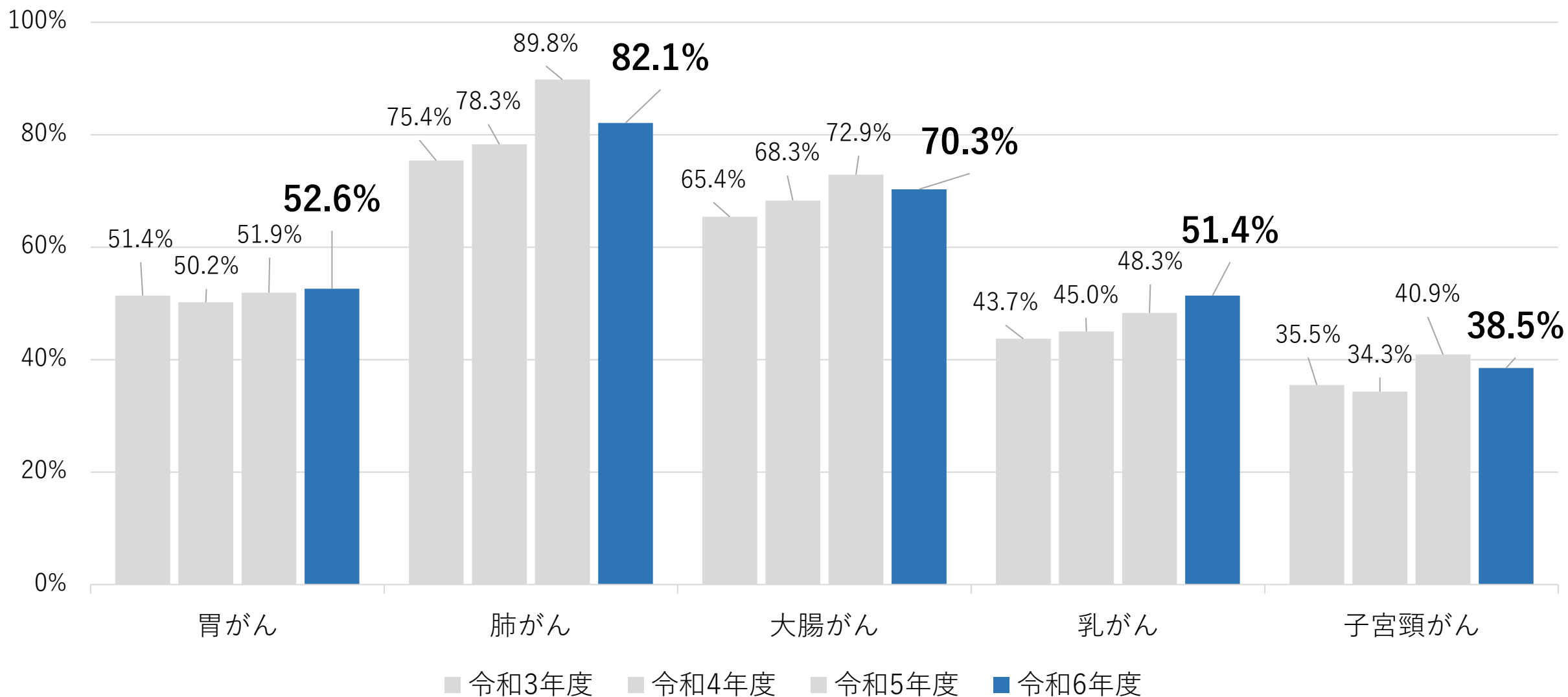
「加重平均」とは

企業・団体の受診率を単純に平均化するのではなく、従業員数を考慮して平均値を出すことであり、より正確な実態となる。

例えばA社の従業員数100人で受診率は60%、B社の従業員数20人で受診率は80%の場合、単純平均では $(60 + 80) \div 2 = 70$ で受診率70%。

だが、これだけだとA社の方が従業員数が多いことを加味できていないので、従業員数で重み付けをする。具体的には、 100×60 と 20×80 を足して7,600とする。これを従業員数の合計120で割ると63.33なので加重平均した受診率は63.33%となる。

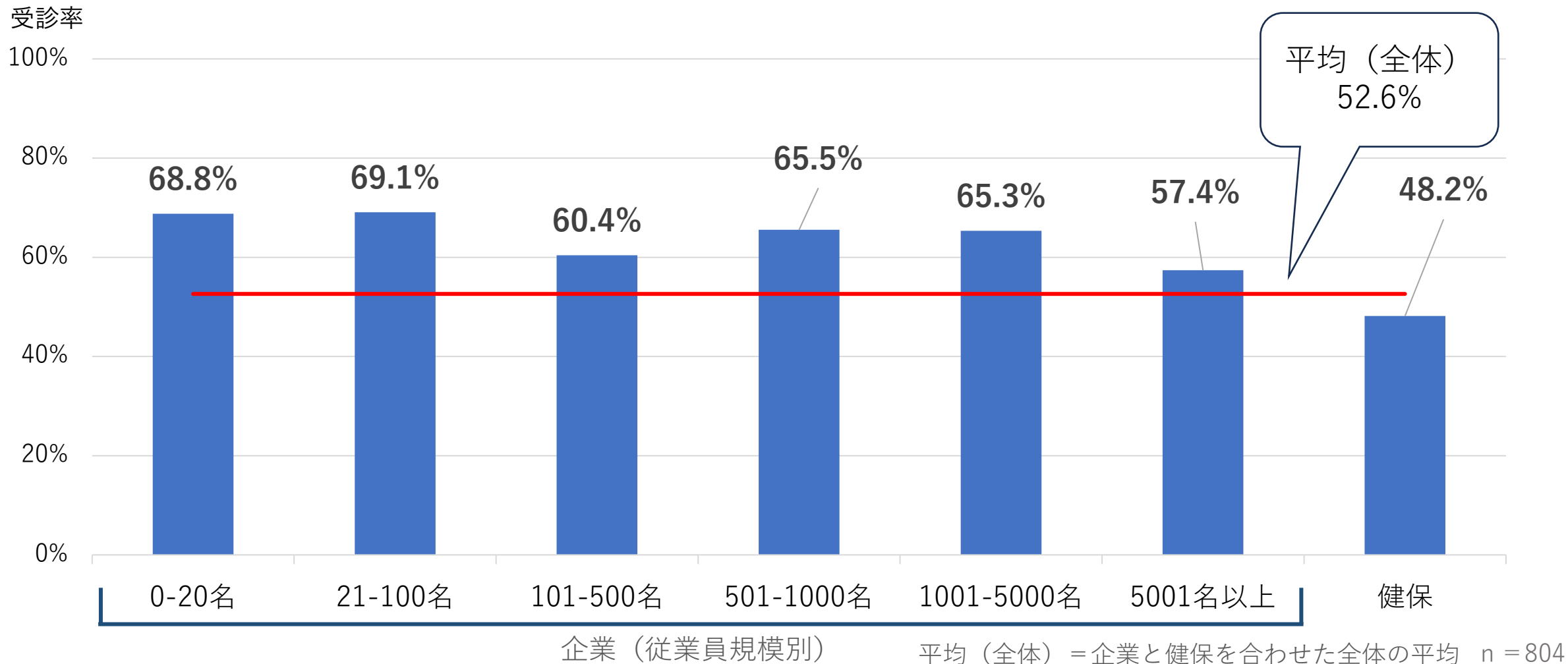
調査結果 受診率 問5/企業独自（加重平均）



胃癌 n = 804, 肺がん n = 807, 大腸がん n = 813, 乳がん n = 778, 子宮頸がん n = 772

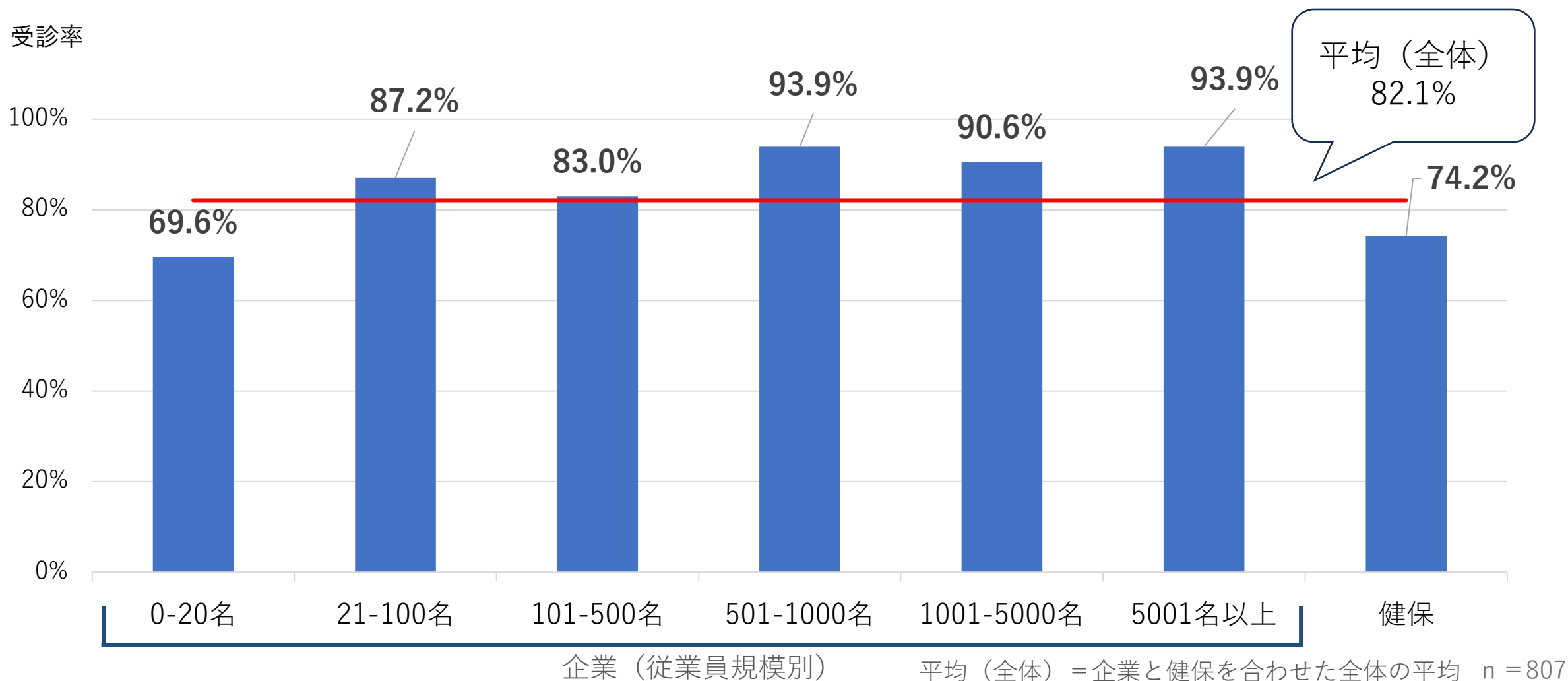
調査結果 従業員規模別受診率 胃がん（加重平均）

問5. 国が推奨する5つのがん検診について、貴社・貴団体における2024年度の検診受診率をご回答ください。わからない場合には「NA」（半角大文字）とお答えください。
(2023年度の数値がなければ把握している直近年度でご回答ください(年度もお書きください))



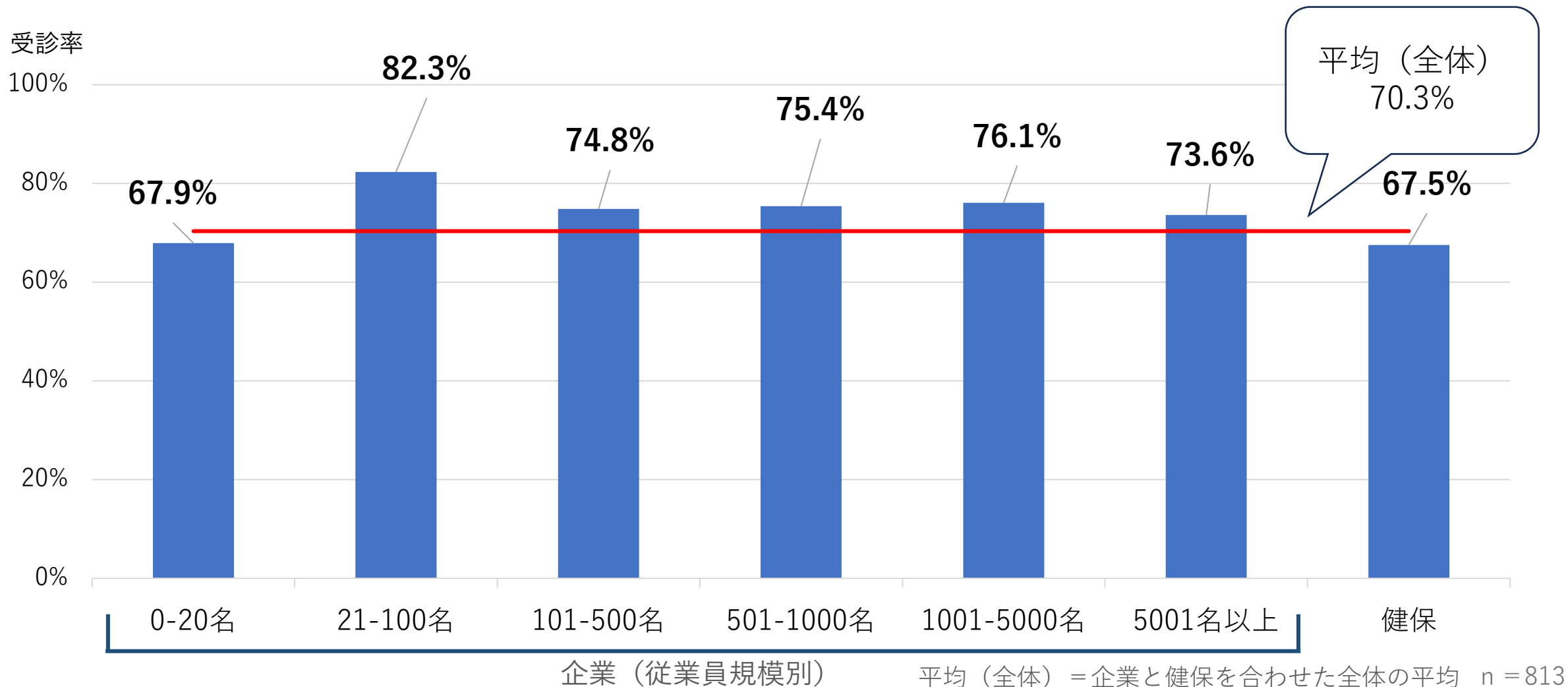
調査結果 従業員規模別受診率 肺がん（加重平均）

問5. 国が推奨する5つのがん検診について、貴社・貴団体における2024年度の検診受診率をご回答ください。わからない場合には「NA」（半角大文字）とお答えください。
(2023年度の数値がなければ把握している直近年度でご回答ください(年度もお書きください))



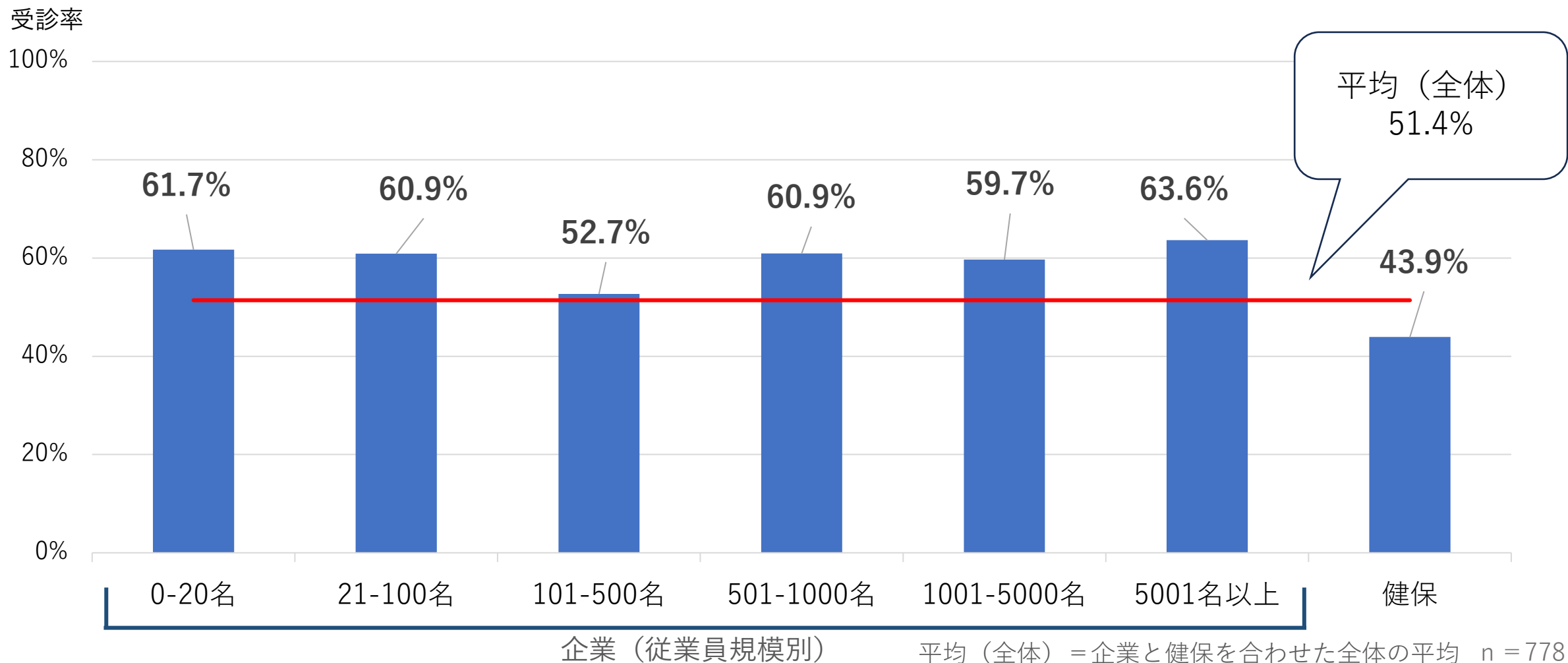
調査結果 従業員規模別受診率 大腸がん（加重平均）

問5. 国が推奨する5つのがん検診について、貴社・貴団体における2024年度の検診受診率をご回答ください。わからない場合には「NA」（半角大文字）とお答えください。
(2023年度の数値がなければ把握している直近年度でご回答ください(年度もお書きください))



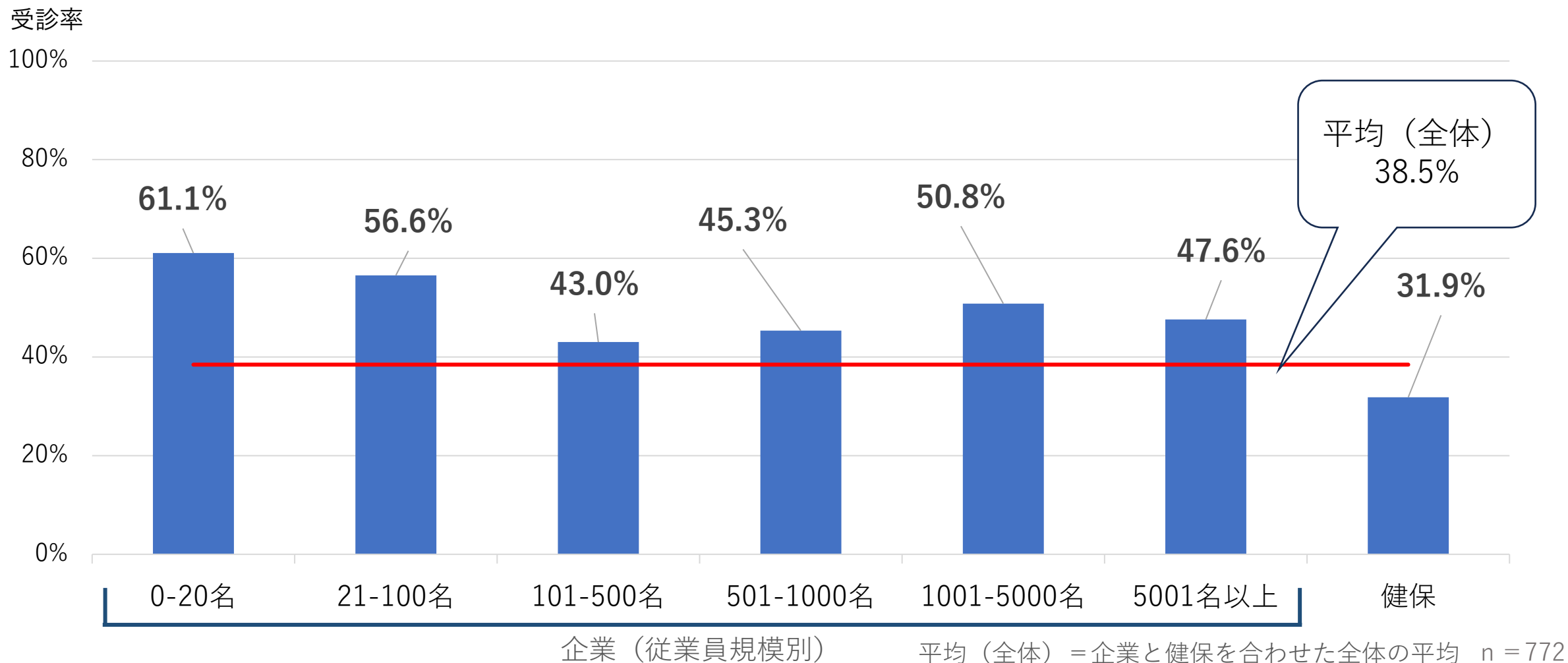
調査結果 従業員規模別受診率 乳がん（加重平均）

問5. 国が推奨する5つのがん検診について、貴社・貴団体における2024年度の検診受診率をご回答ください。わからない場合には「NA」（半角大文字）とお答えください。
(2023年度の数値がなければ把握している直近年度でご回答ください(年度もお書きください))



調査結果 従業員規模別受診率 子宮頸がん（加重平均）

問5. 国が推奨する5つのがん検診について、貴社・貴団体における2024年度の検診受診率をご回答ください。わからない場合には「NA」（半角大文字）とお答えください。
(2023年度の数値がなければ把握している直近年度でご回答ください(年度もお書きください))



国推奨の対象年齢（40歳以上）における検診受診率

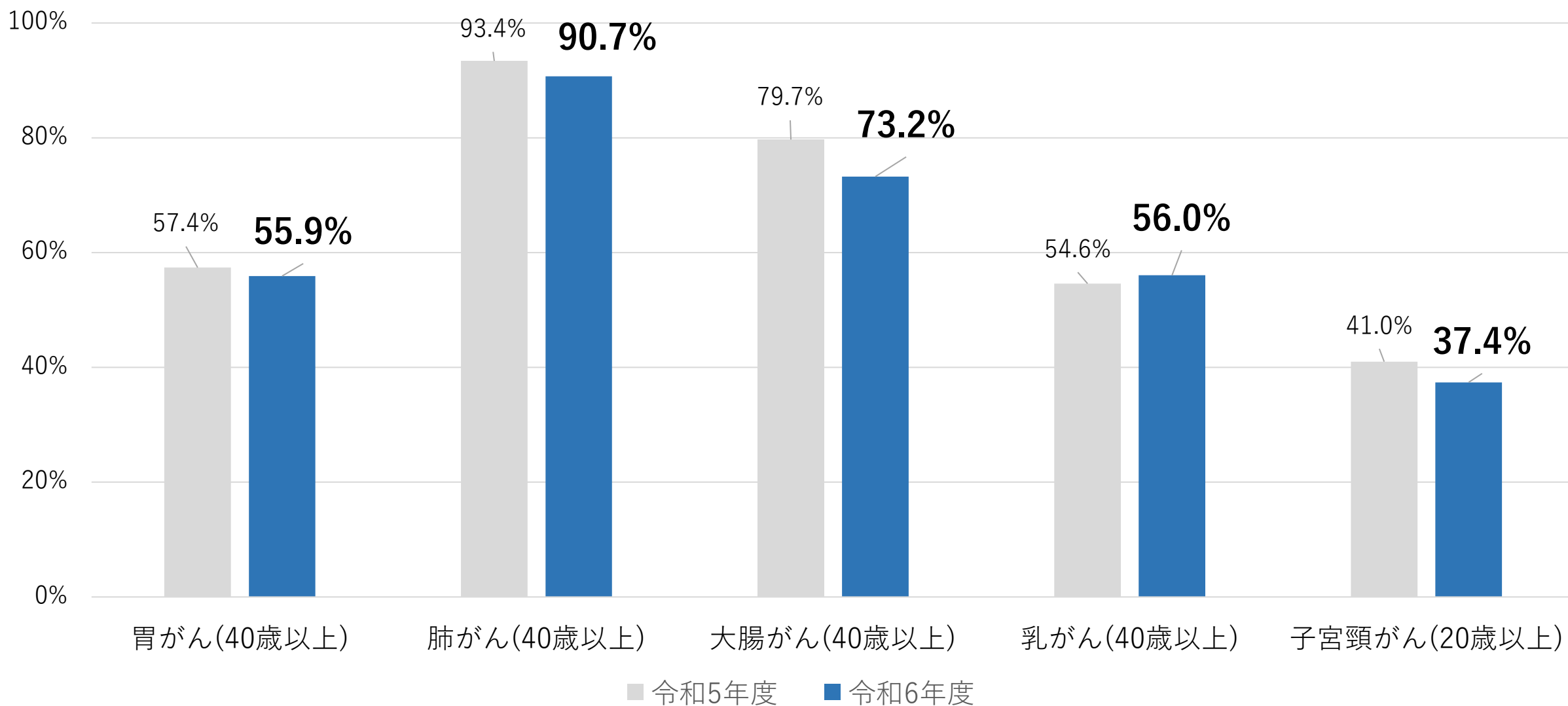
※子宮頸がんは20歳以上の検診受診率

▼国の対象年齢（40歳以上）とは

国の対象年齢＝国が勧める5つのがん検診について、国は対象とする年齢も明示。
子宮頸がんの「20歳以上」を除く4つのがんは、「40歳以上」としているので、
この年齢での対象者を数値化した。年齢を含め、検査の手法にも条件をつけている。

- * 条件1, 国は胃がん検診については「内視鏡検査で50歳以上」としているが、
「X線検査（バリウム）の場合は40歳以上でも差し支えない」としているので、
本調査では、「40歳以上」で統一した。
- * 条件2, 国は検査の手法についても明示しており、
 - 胃がん : 内視鏡検査（2年に1回）かX線検査（1年に1回）
 - 大腸がん : 便潜血検査（1年に1回）
 - 肺がん : X線検査（1年に1回）
 - 乳がん : マンモグラフィ（2年に1回）
 - 子宮頸がん : 細胞診（2年に1回）としているので、本調査でもそれに従った。
（ただし、検査間隔については問わないかたちとした。）

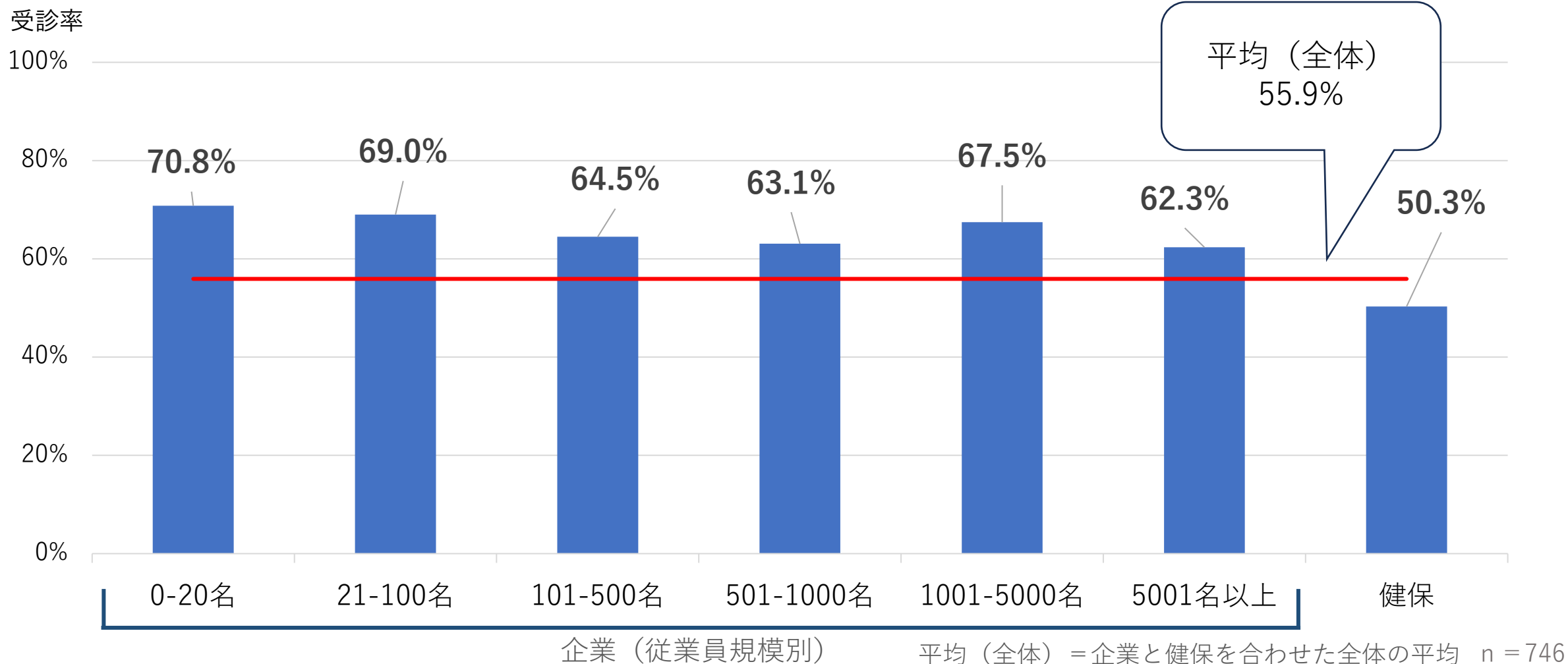
調査結果 受診率 問6/国推奨の対象年齢（加重平均）



胃がん n = 746, 肺がん n = 754, 大腸がん n = 756, 乳がん n = 712, 子宮頸がん n = 723

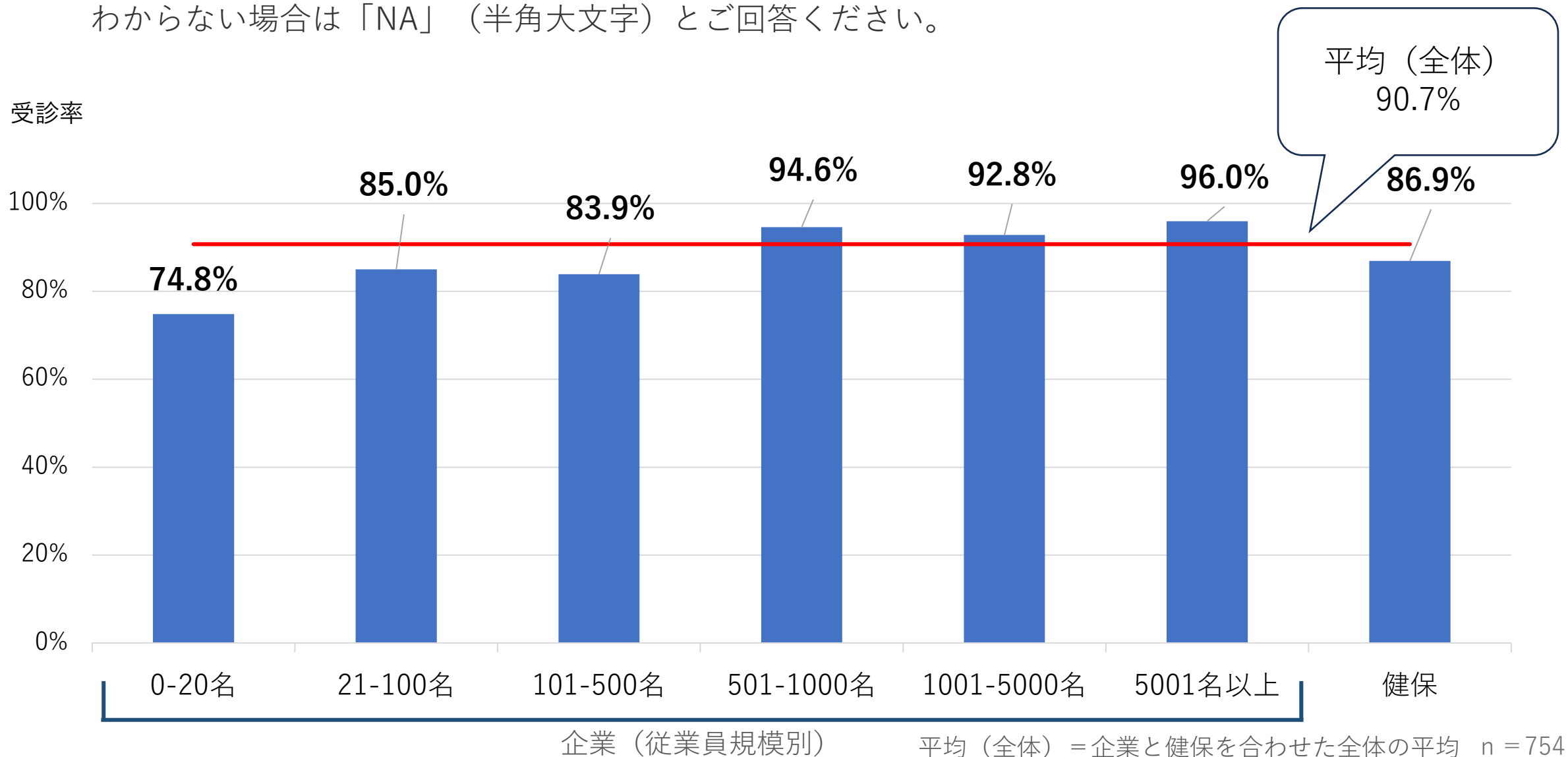
調査結果 従業員規模別受診率 胃がん（40歳以上）（加重平均）

問6. 問5で記入した5つのがん検診について、下記の項目、対象年齢下での検診受診率をご回答ください。
わからない場合は「NA」（半角大文字）とご回答ください。



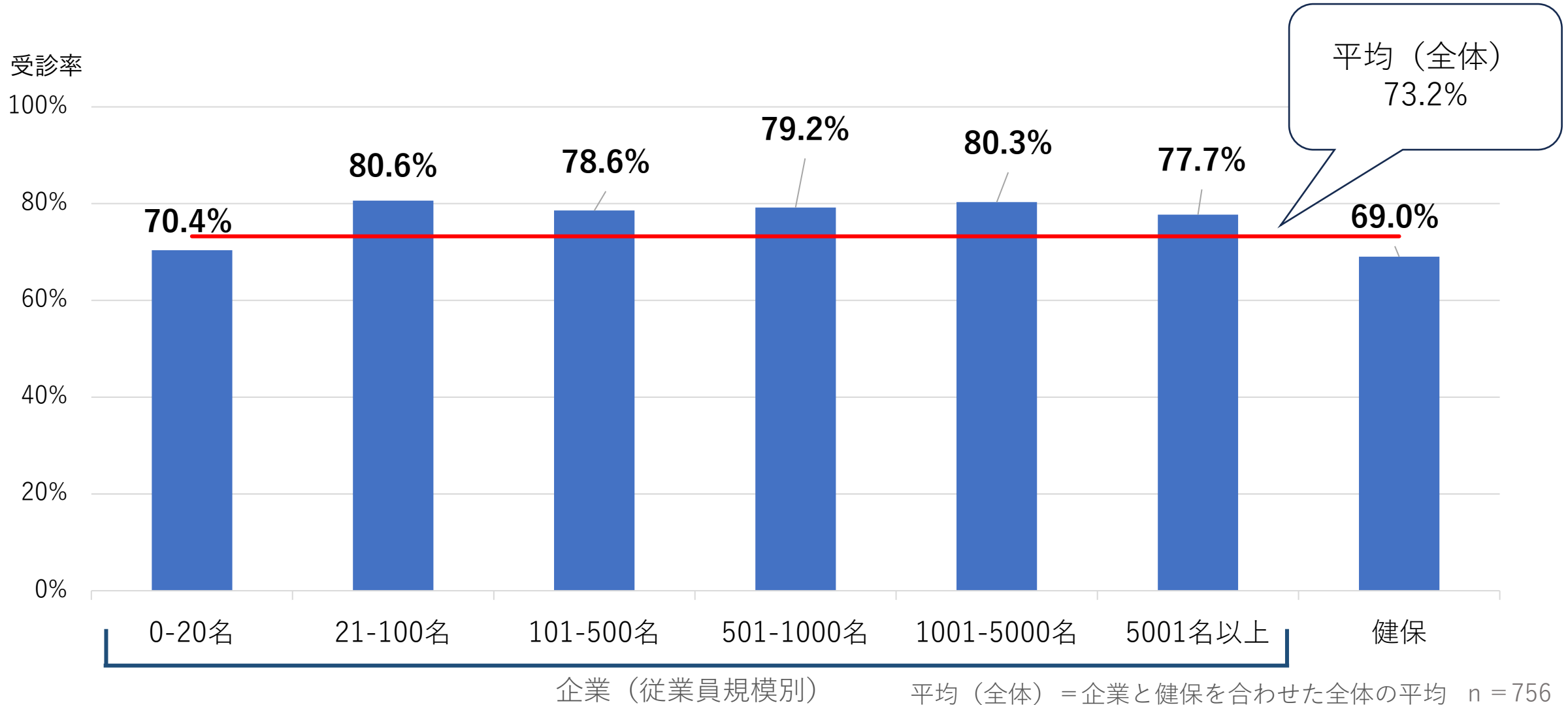
調査結果 従業員規模別受診率 肺がん（40歳以上）（加重平均）

問6. 問5で記入した5つのがん検診について、下記の項目、対象年齢下での検診受診率をご回答ください。
わからない場合は「NA」（半角大文字）とご回答ください。



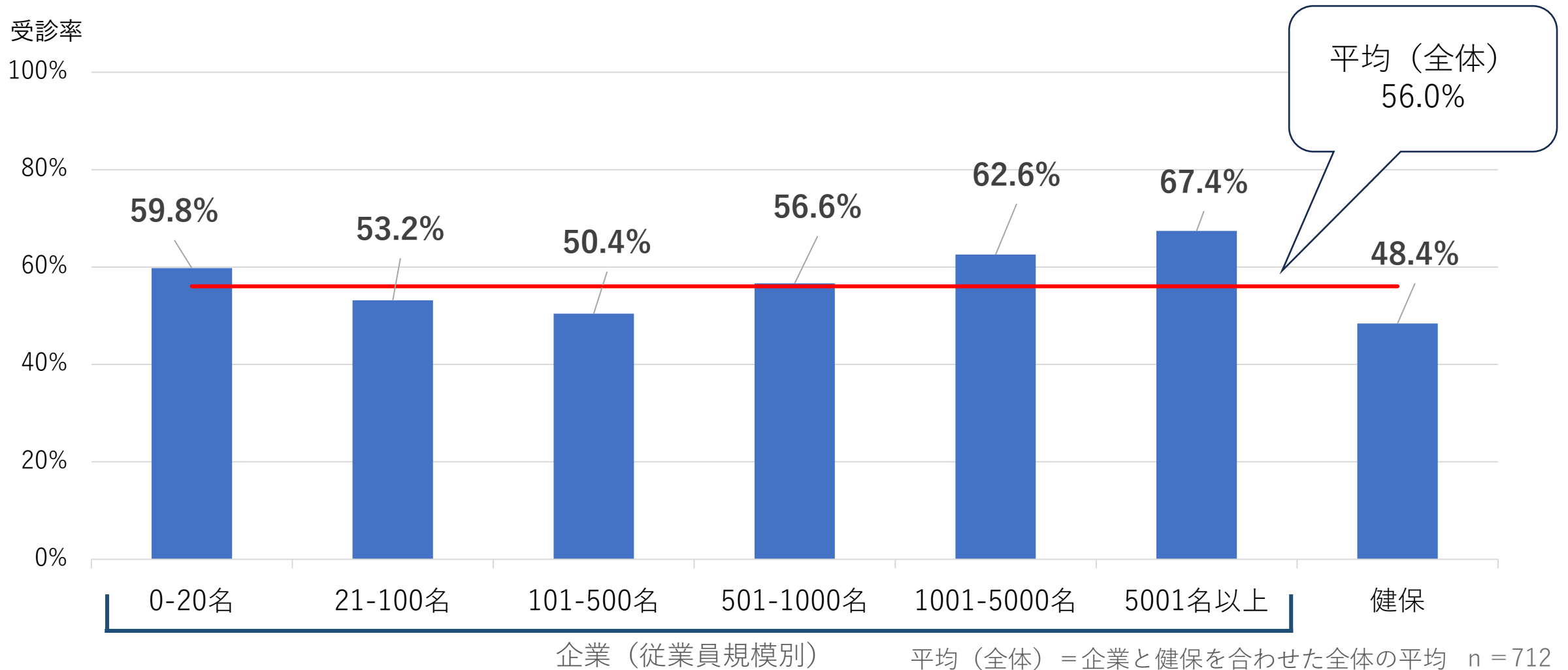
調査結果 従業員規模別受診率 大腸がん（40歳以上）（加重平均）

問6. 問5で記入した5つのがん検診について、下記の項目、対象年齢下での検診受診率をご回答ください。
わからない場合は「NA」（半角大文字）とご回答ください。



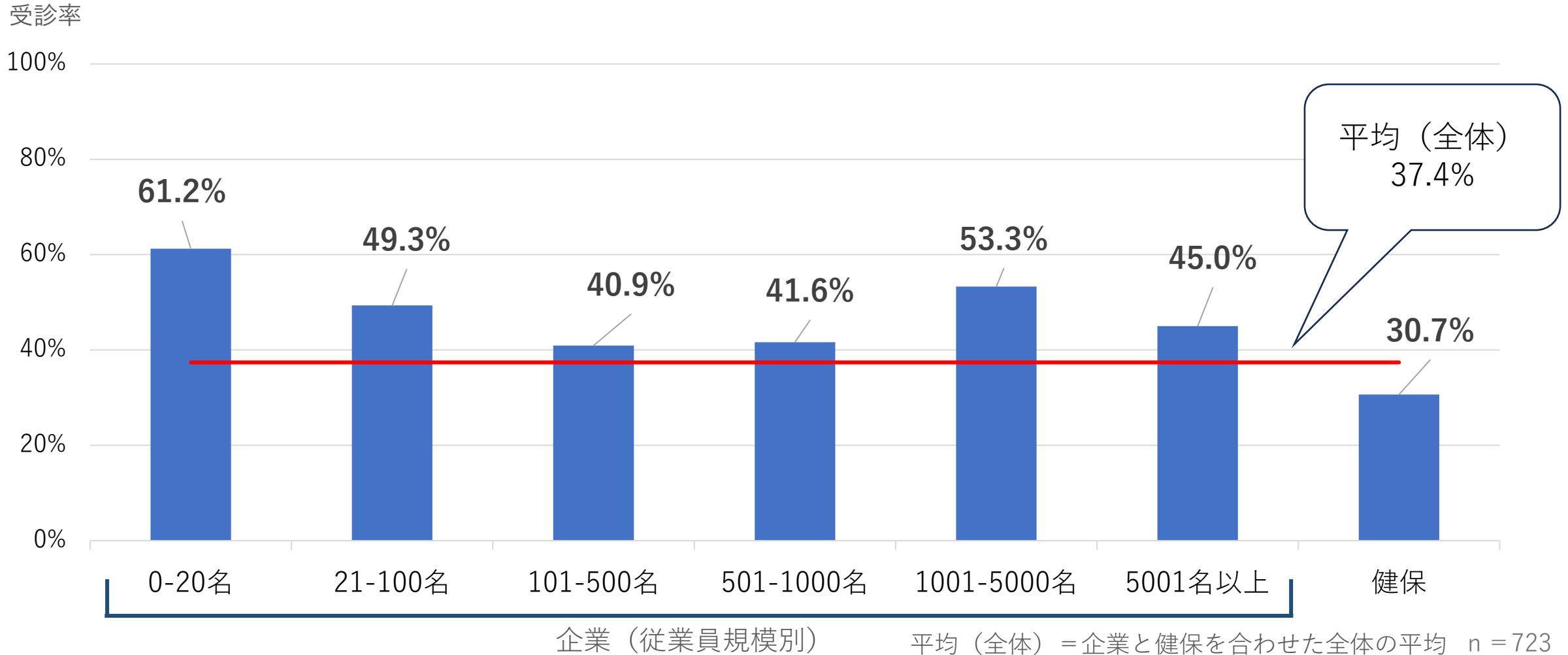
調査結果 従業員規模別受診率 乳がん（40歳以上）（加重平均）

問6. 問5で記入した5つのがん検診について、下記の項目、対象年齢下での検診受診率をご回答ください。
わからない場合は「NA」（半角大文字）とご回答ください。



調査結果 従業員規模別受診率 子宮頸がん（20歳以上）（加重平均）

問6. 問5で記入した5つのがん検診について、下記の項目、対象年齢下での検診受診率をご回答ください。
わからない場合は「NA」（半角大文字）とご回答ください。



「5 がん検診」の詳細

調査結果 各検診実施頻度

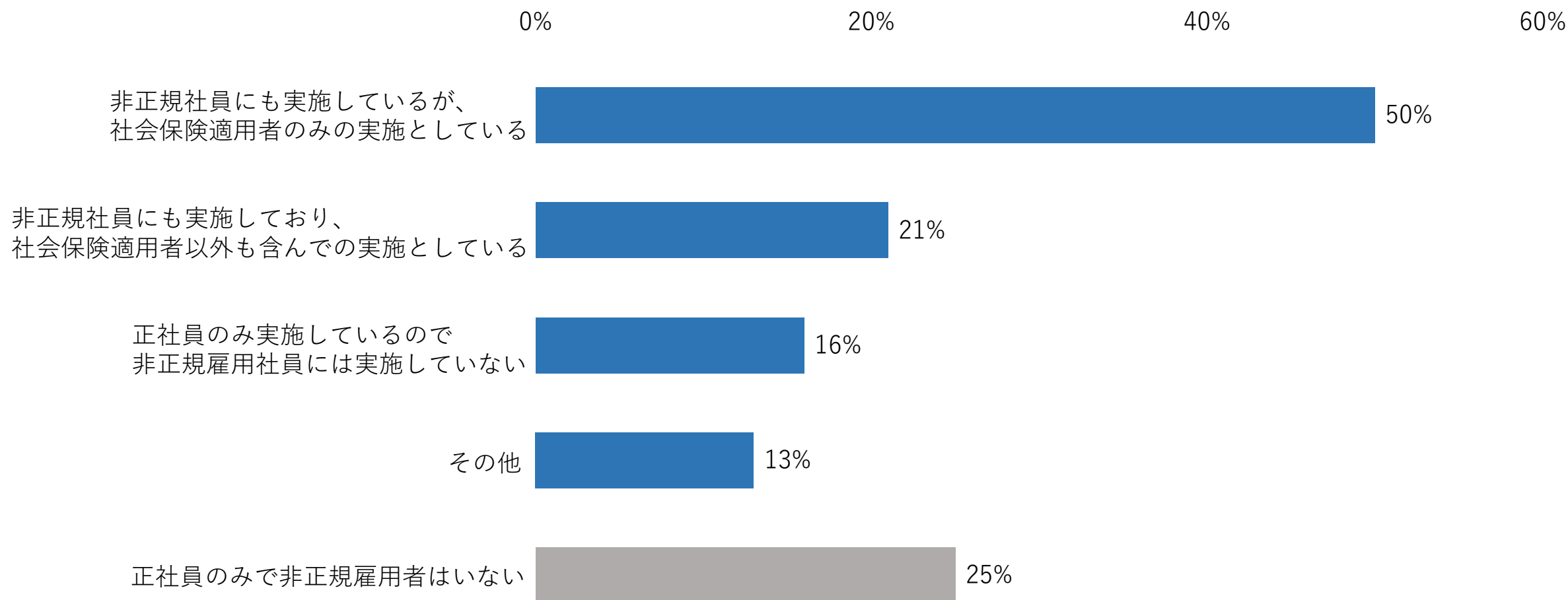
問7. 5 がん検診の詳細をお聞かせください。
検診を実施している場合は、受診の年齢・間隔をお答えください。

	胃がん検診			肺がん検診			大腸がん検診			乳がん検診				子宮頸がん検診		
	胃カメラ	バリウム	ヘリコバクター ピロリ菌検査	レントゲンのみ	レントゲン＋ 喀痰細胞診	胸部CT検査	便潜血検査 (検便・二日法)	便潜血検査 (検便・一日法)	大腸内視鏡 (大腸カメラ)	マンモグラフィ	超音波（エコー）	マンモグラフィと 視触診併用	視触診単独	細胞診（医師採取）	細胞診（自己採取）	HPV単独検診
毎年	48%	67%	25%	76%	23%	21%	74%	24%	20%	49%	46%	30%	21%	50%	21%	21%
2年に一回	4%	3%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	11%	6%	4%	1%	11%	1%	1%
それ以外の間隔	8%	5%	13%	2%	3%	8%	2%	2%	6%	5%	6%	3%	3%	5%	2%	4%
実施していない	39%	25%	61%	21%	73%	70%	23%	73%	73%	34%	42%	63%	75%	34%	76%	75%

非正規雇用社員の検診

調査結果 非正規雇用社員の検診

問8. 国が推奨する5つのがん検診について、非正規雇用社員についても実施している場合、どの雇用範囲まで、検診を実施していますか。（複数選択可）



n = 1,052（複数選択可）

調査結果 非正規雇用社員の検診 対象別回答数（複数回答可）

	非正規社員にも実施しているが、 社会保険適用者のみの実施としている	非正規社員にも実施しており、 社会保険適用者以外も含んでの 実施としている
契約社員、時短社員、 パート・アルバイトすべて	187	54
契約社員、時短社員	31	12
契約社員、パート・アルバイト	27	21
時短社員、パート・アルバイト	14	13
契約社員	59	12
時短社員	3	2
パート・アルバイト	46	44
選択なし	28	10
計	395	168

受診率向上に向けた取り組み

調査結果 がん検診の取り組み ★費用負担

問9. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか。

	全体	健保	企業（従業員規模別）						
			全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
がん検診費用を会社・健保で補助している	80%	94%	77%	61%	78%	81%	91%	98%	98%
検査機関までの交通費を会社・健保が支給している	22%	14%	23%	17%	23%	19%	27%	39%	37%
検診にかかる自己負担分の費用を窓口支払いではなく給与天引きにしている	11%	13%	11%	5%	11%	18%	17%	14%	12%
自治体を実施しているがん検診を受診した方に、費用を会社・健保で補助している	18%	35%	15%	12%	12%	13%	17%	21%	33%

n = 1,052（複数回答可）

調査結果 がん検診の取り組み ★受診日時

問9. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか。

	全体	健保	企業（従業員規模別）						
			全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
それぞれのがん検診受診時間を予め決定している	34%	34%	33%	23%	39%	40%	39%	41%	31%
従業員の希望に合わせて受診したい日時を決定している	66%	78%	63%	57%	57%	61%	74%	78%	84%
がん検診受診時間を就労扱いとしている	48%	43%	49%	40%	52%	54%	53%	58%	53%
がん検診受診時間を特別休暇扱いしている	6%	7%	6%	4%	4%	7%	8%	12%	10%

調査結果 がん検診の取り組み ★受診場所

問9. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか。

	企業（従業員規模別）								
	全体	健保	全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
検診車を職場に派遣させるなど、職場で一斉に検診を行っている	33%	50%	29%	8%	28%	41%	52%	48%	53%
従業員の希望に合わせて受診したい医療機関から選択できるようにしている	60%	76%	56%	53%	43%	54%	55%	79%	90%

調査結果 がん検診の取り組み ★検診受診・その他

問9. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか。

	全体	健保	企業（従業員規模別）						
			全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
がん検診の項目を個人が選択できるようにしている	61%	75%	58%	51%	46%	59%	71%	80%	84%
各々検診に関するメリットとデメリット、結果の解釈などがわかるような説明資料を準備している	22%	25%	21%	7%	10%	23%	36%	50%	63%
国が推奨している検診の内容を従業員にも推奨している	47%	49%	46%	29%	40%	45%	67%	75%	92%
健康診断とがん検診をワンストップで受診できる体制を整えている	49%	67%	45%	22%	41%	57%	59%	71%	88%
がん検診実施の際に、女性への配慮を行っている	28%	40%	25%	9%	17%	31%	44%	50%	59%
大腸がん検診の検査キットを、申し込みをとらずに該当者全員に配布している	29%	27%	29%	10%	35%	35%	47%	46%	47%

n = 1,052（複数回答可）

調査結果 がん検診の取り組み ★受診勧奨

問9. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか。

	全体	健保	企業（従業員規模別）						
			全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
受診対象者にはLINEなどのSNS・文書・メール・口頭などで受診を促すお知らせをしている	60%	64%	60%	42%	60%	62%	73%	82%	96%
未受診者には再度、LINEなどのSNS・文書・メール・口頭などで受診を促すお知らせをしている	40%	46%	38%	17%	32%	51%	59%	62%	76%
管理職から従業員へ受診勧奨するよう管理職に対する通知をしている	33%	20%	36%	28%	28%	35%	53%	50%	61%

n = 1,052（複数回答可）

調査結果 がん検診の取り組み ★啓発

問9. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか。

	全体	健保	企業（従業員規模別）						
			全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
専門スタッフが主導して、がんに対する情報発信やがん検診の推進をしている	30%	30%	30%	7%	15%	31%	55%	83%	90%
がん検診に関するポスターやパネルの掲示、社内報やセミナーなどを通じて、がんに対する情報を発信している	61%	64%	60%	37%	56%	75%	77%	87%	88%
企業アクションが発行する『がん検診のススメ』を読むように従業員に推奨している	33%	25%	35%	26%	39%	41%	44%	32%	43%
企業アクションが作成したe-Learningを会社として導入している	15%	9%	16%	6%	12%	19%	36%	26%	33%

n = 1,052（複数回答可）

調査結果 がん検診の取り組み ★検診結果把握

問9. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか。

	全体	健保	企業（従業員規模別）						
			全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
健康情報等の取扱規程を策定している	30%	10%	34%	15%	19%	33%	65%	80%	84%
従業員のがん検診の受診状況を把握する仕組みがある	54%	66%	51%	28%	55%	59%	68%	75%	86%
がん検診の結果を、会社もしくは健保が集取することに対して、従業員もしくは被保険者から同意を取得している	51%	63%	48%	25%	50%	55%	61%	78%	80%
精密検査の受診状況を把握する仕組みがある	36%	43%	35%	16%	28%	41%	56%	63%	69%
精密検査の結果を、会社もしくは健保が集取することに対して、従業員もしくは被保険者から同意を取得している	29%	31%	28%	14%	20%	34%	41%	57%	57%
要精密検査対象者に受診勧奨をしている	48%	52%	46%	19%	47%	60%	64%	79%	84%
精検受診の費用を会社・健保で補助している	13%	17%	12%	7%	8%	15%	17%	21%	22%

n = 1,052（複数回答可）

調査結果 がん検診の取り組み ★経営層・管理職

問9. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか。

	全体	健保	企業（従業員規模別）						
			全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
安全衛生委員会で議題として取り上げ、 受診勧奨するよう管理職に通知している	38%	20%	41%	21%	32%	58%	61%	63%	75%
各事業所のトップが集まる会議や健康管理推進 委員会等で、事業所別の受診率を明示している	20%	28%	19%	5%	12%	22%	41%	40%	43%
保健事業推進委員会など、専門委員会を 設置している	16%	37%	11%	2%	9%	8%	24%	29%	39%

n = 1,052 （複数回答可）

調査結果 がん検診の取り組み ★被扶養者の受診

問9. 下記の一覧にある取り組みのうち、すでに着手しているものはありますか。

	全体	健保	企業（従業員規模別）						
			全体	0-20名	21-100名	101-500名	501-1000名	1001-5000名	5001名以上
被扶養者の方の受診率を把握している	28%	72%	19%	15%	10%	14%	23%	39%	53%
被扶養者の方へLINEなどのSNS・文書・メール・口頭などで受診勧奨をしている	26%	51%	20%	14%	15%	17%	26%	36%	53%
被扶養者の方へ検診案内を本人宛に郵送で届けている	27%	66%	19%	3%	14%	20%	26%	49%	63%
がん検診費用を会社・健保で補助している	39%	85%	30%	9%	20%	33%	53%	69%	76%

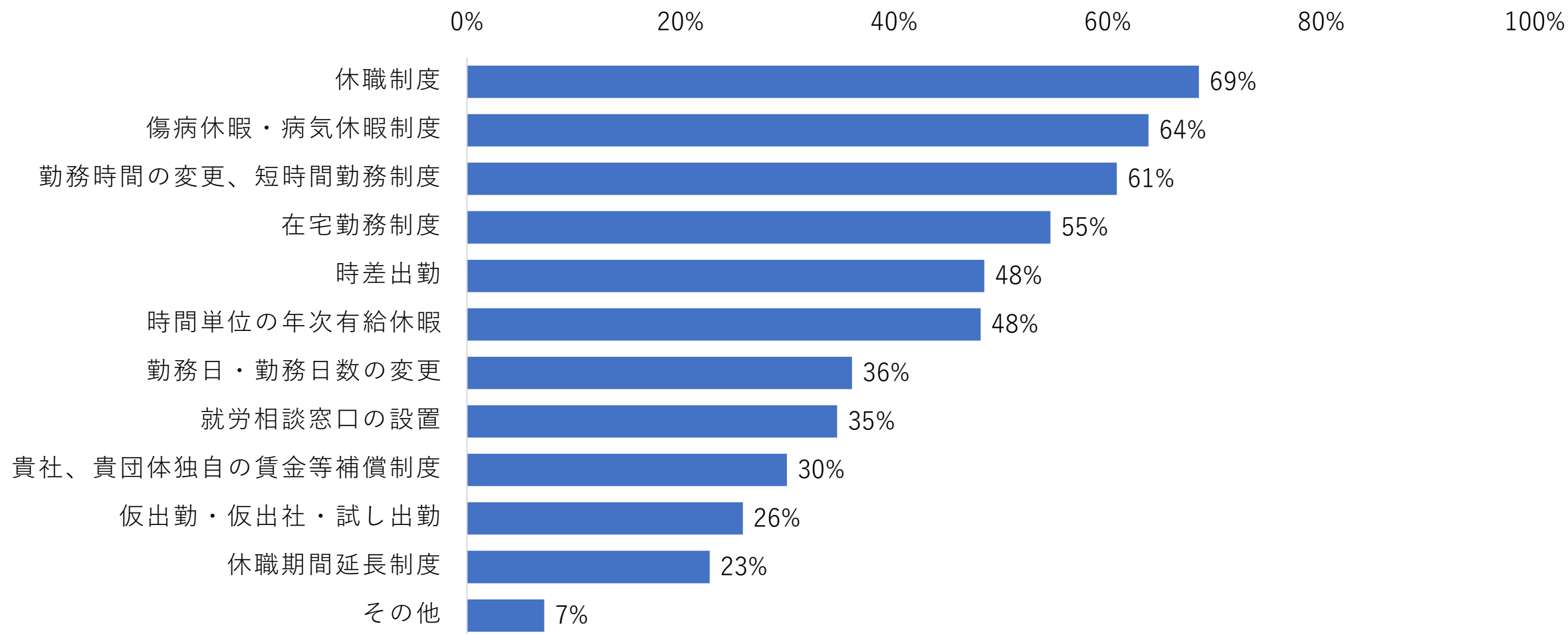
n = 1,052（複数回答可）

治療と仕事の両立支援の取り組み

調査結果 両立支援の取り組み

問11. 両立支援を支える制度として、貴社・貴団体に以下の制度がありますか？

■ 両立支援制度の導入率（企業のみ対象）

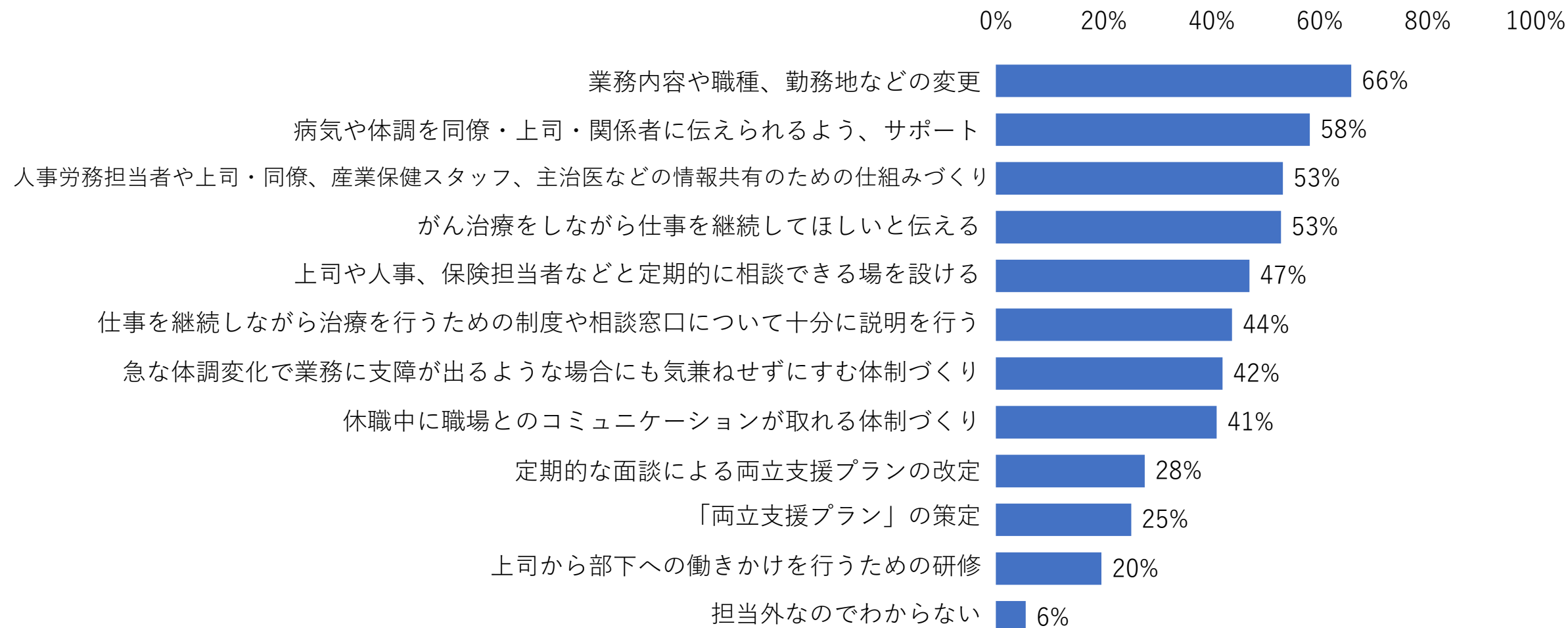


n = 871 （複数回答可）

調査結果 両立支援の取り組み

問12.両立支援を支えるため以下の取り組みはありますか？

■ 両立支援の取り組み実施率（21名以上の企業のみ対象）

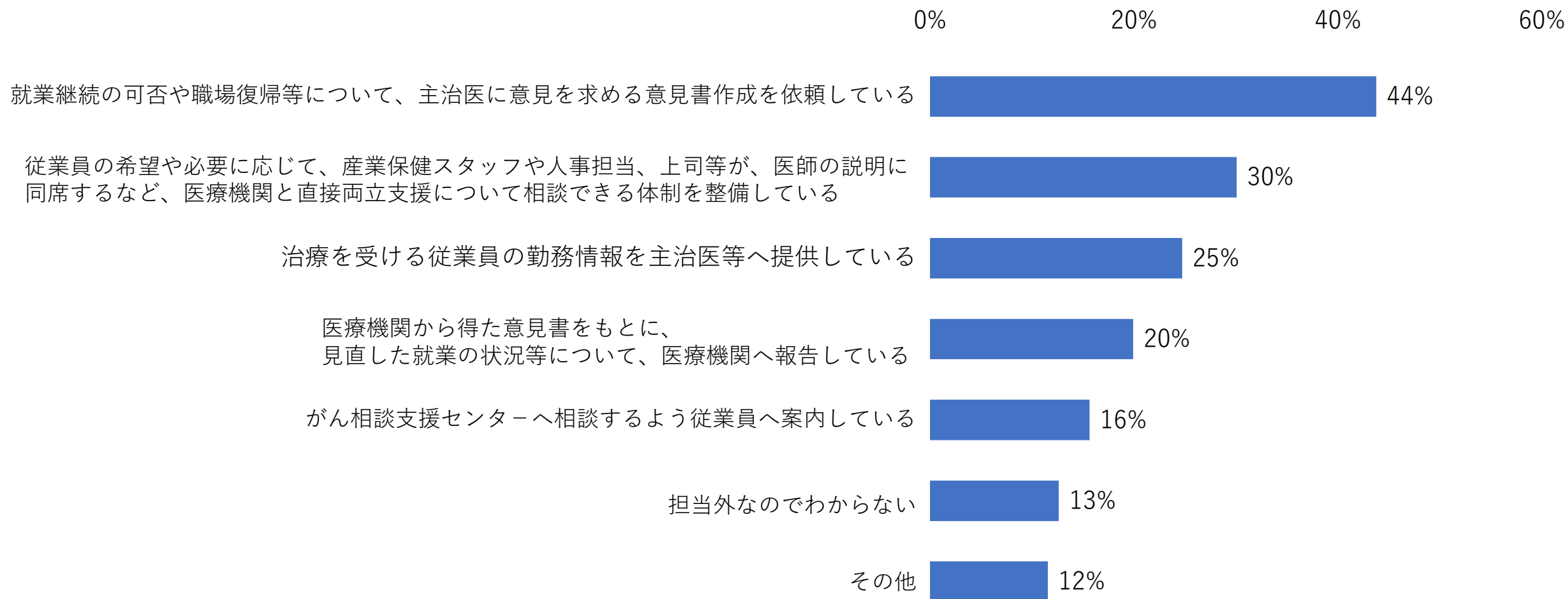


n = 562（複数回答可）

調査結果 両立支援の取り組み

問14. がん治療と仕事の両立支援における医療機関との連携の方法について、あてはまるものをご回答ください。

■ 医療機関との連携（21名以上の企業対象）

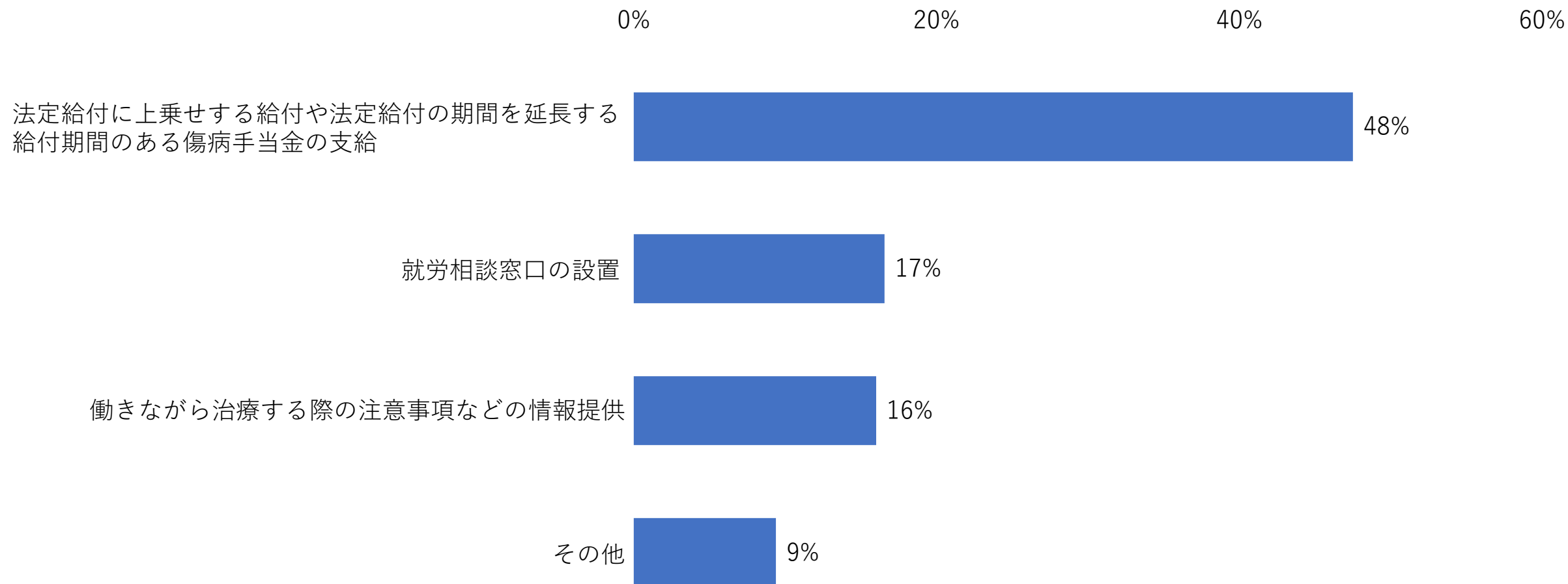


n = 562（複数回答可）

調査結果 両立支援の取り組み

問15.がん治療と仕事の両立支援に対する貴健保組合での取り組みについて
あてはまるものを選んでください。

■ 健康保険組合における取り組み（健康保険組合のみ対象）

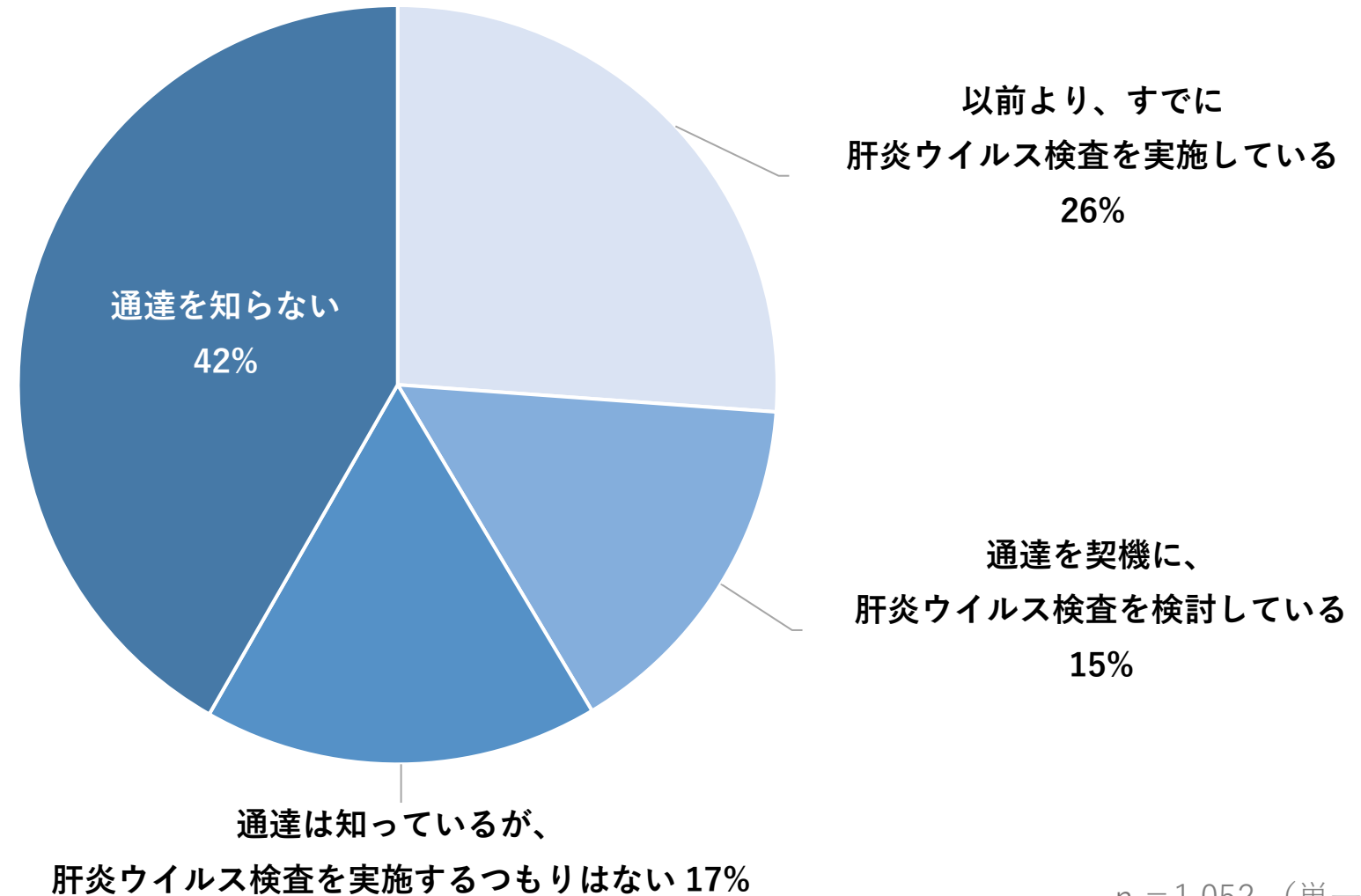


n = 181（複数回答可）

「職域における肝炎検査実施のお願い」に関する労基署通達

調査結果「職域における肝炎検査実施のお願い」に関する労基署通達に関して

問17. 肝炎検査に関して厚生労働省から2023年3月に「職域におけるウイルス性肝炎対策に関する協力の要請について」と題したいわゆる「労基署通達」が出されています。下記の質問にご回答ください。



n = 1,052 (単一回答)

調査結果「職域における肝炎検査実施のお願い」に関する労基署通達に関して

▼従業員規模別の回答割合

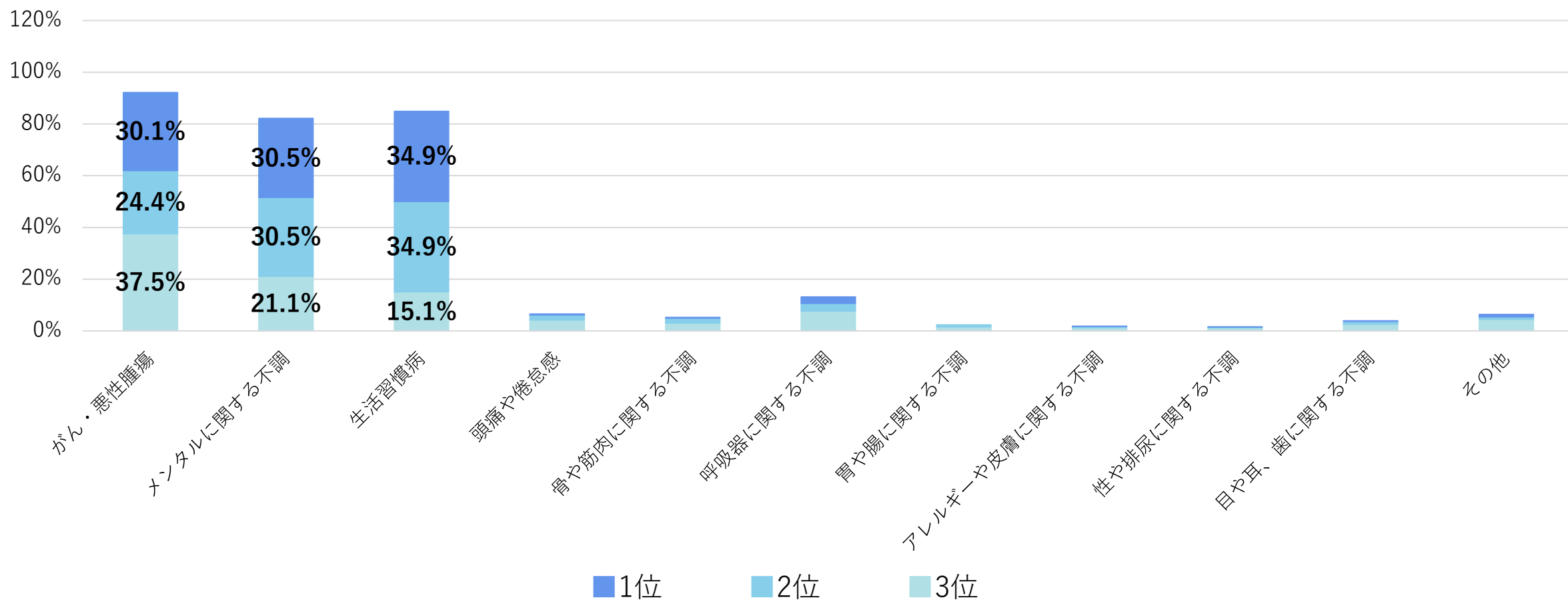
	全体	各回答数	0-20名	21名 － 100名	101名 － 500名	501名 － 1000名	1001名 － 5000名	5001名 以上
以前より、すでに 肝炎ウイルス検査を 実施している	26%	275	11.8%	12.6%	26.7%	37.8%	44.0%	52.0%
通達を契機に、 肝炎ウイルス検査を 検討している	15%	161	21.4%	15.2%	15.2%	13.4%	11.9%	5.7%
通達は知っているが、 肝炎ウイルス検査を 実施するつもりはない	17%	177	9.9%	14.1%	13.3%	22.0%	26.2%	27.6%
通達を知らない	42%	439	57.0%	58.1%	44.8%	26.8%	17.9%	14.6%

がんを含めた様々な病気への取り組みについて

調査結果 がんを含めた様々な病気への取り組みに関して

問18.現在、在職死亡の最多の原因はがんであり、企業にとって、任意とはいえ、がん対策は重要案件です。
一方、メンタルヘルス対策は法的にも義務づけられており、
企業アクションでも、取り組みのバランスなどが、今後、問題となる懸念があります。

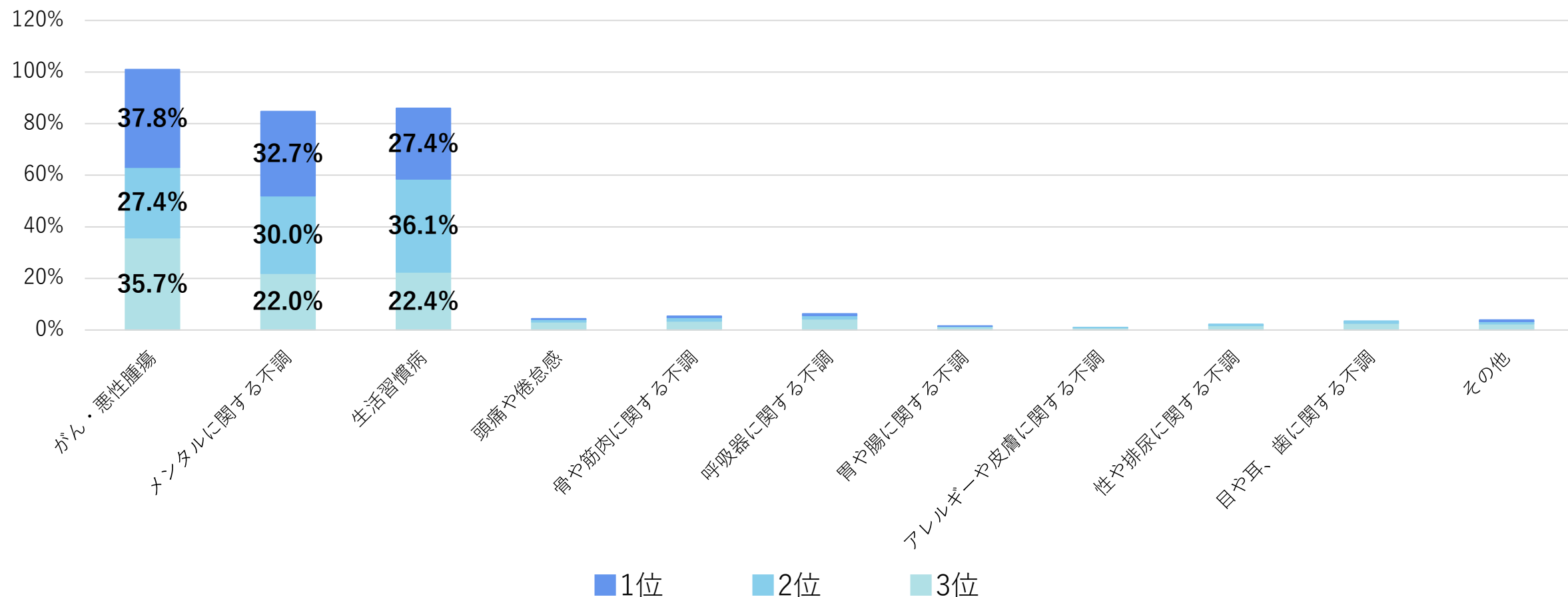
問18-1.これまでの貴社の産業保健に関する取り組みの中で、
重視されてきた疾患や症状を枠内より選択し、1位から3位を教えてください。



調査結果 がんを含めた様々な病気への取り組みに関して

問18.現在、在職死亡の最多の原因はがんであり、企業にとって、任意とはいえ、がん対策は重要案件です。
一方、メンタルヘルス対策は法的にも義務づけられており、
企業アクションでも、取り組みのバランスなどが、今後、問題となる懸念があります。

問18-2.今後10年を見据えて、貴社の産業保健に関する取り組みの中で、
重視すべきと考える疾患や症状を枠内より選択し、1位から3位を教えてください。



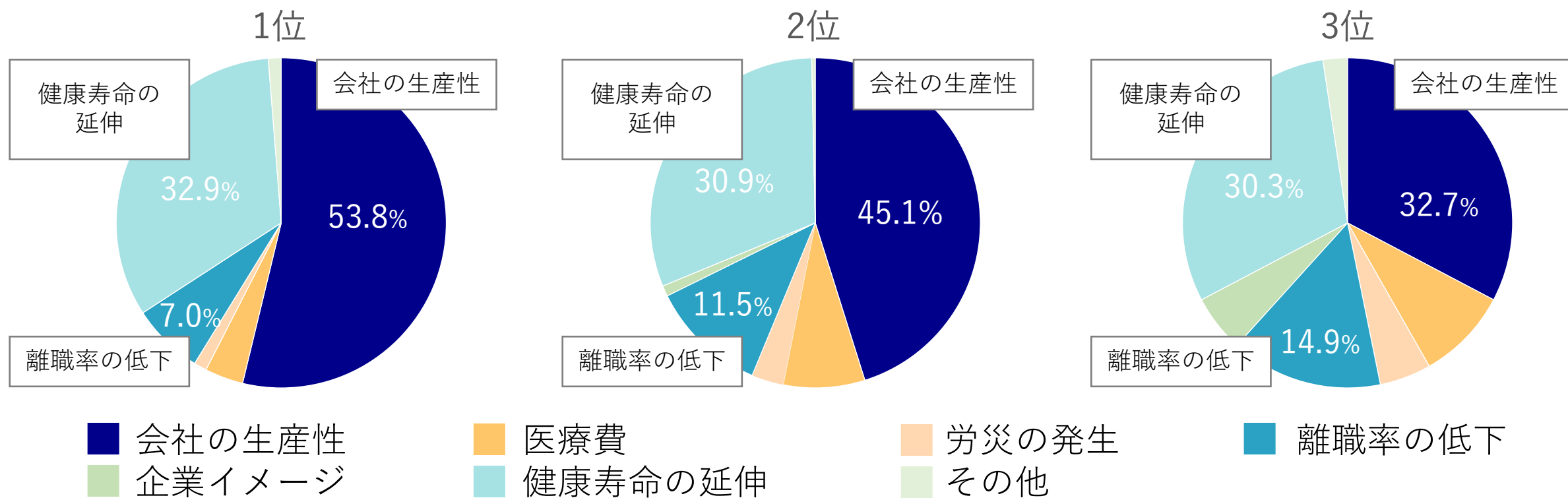
調査結果 がんを含めた様々な病気への取り組みに関して

問18.現在、在職死亡の最多の原因はがんであり、企業にとって、任意とはいえ、がん対策は重要案件です。
一方、メンタルヘルス対策は法的にも義務づけられており、
企業アクションでも、取り組みのバランスなどが、今後、問題となる懸念があります。

問18-3. どうして今後、それぞれの疾患が重要だと考えますか？

1位から3位に関してそれぞれ最も当てはまる理由を下記より選択してください。

がん・悪性腫瘍が重要になると考える理由



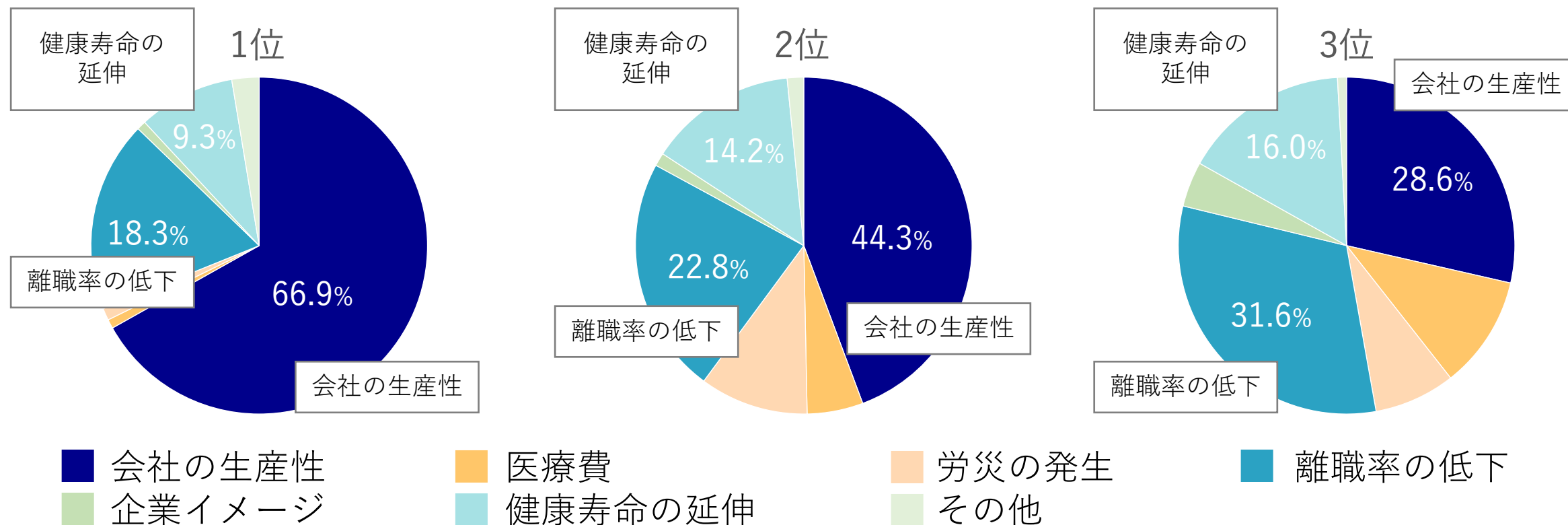
調査結果 がんを含めた様々な病気への取り組みに関して

問18.現在、在職死亡の最多の原因はがんであり、企業にとって、任意とはいえ、がん対策は重要案件です。
一方、メンタルヘルス対策は法的にも義務づけられており、
企業アクションでも、取り組みのバランスなどが、今後、問題となる懸念があります。

問18-3. どうして今後、それぞれの疾患が重要だと考えますか？

1位から3位に関してそれぞれ最も当てはまる理由を下記より選択してください。

メンタルに関する不調が重要になると考える理由



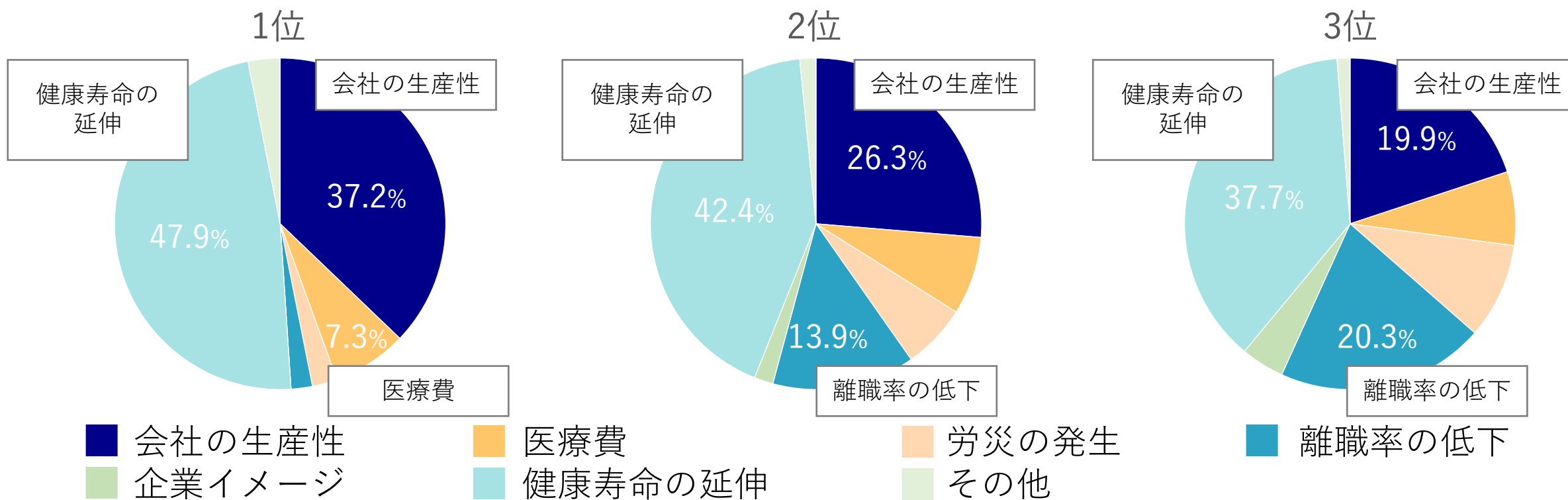
調査結果 がんを含めた様々な病気への取り組みに関して

問18.現在、在職死亡の最多の原因はがんであり、企業にとって、任意とはいえ、がん対策は重要案件です。
一方、メンタルヘルス対策は法的にも義務づけられており、
企業アクションでも、取り組みのバランスなどが、今後、問題となる懸念があります。

問18-3. どうして今後、それぞれの疾患が重要だと考えますか？

1位から3位に関してそれぞれ最も当てはまる理由を下記より選択してください。

生活習慣病が重要になると考える理由



総括

令和5年3月に閣議決定された「第4期がん対策推進基本計画」では、5つのがん検診の受診率目標が50%から60%に引き上げられた。パートナー企業を対象としたアンケート調査によると、昨年度の肺がん検診（89.8%）および大腸がん検診（72.9%）を除けば、職域のがん検診受診率は横ばいまたは上昇傾向にある。本年度の調査では、肺がん検診（82.1%）や大腸がん検診（70.3%）が目標の60%を大きく上回る一方で、胃がん検診（52.6%）、乳がん検診（51.4%）、子宮頸がん検診（38.5%）と60%はおろか50%にも満たない検診もあり、更なる受診率向上が必要である。

また、がん検診の開始年齢についても、国の推奨よりも早い時期に検診を開始していることが明らかになった。例えば、胃カメラやバリウム検査による胃がん検診は35～39歳での開始が最も多く、大腸がん検診（便潜血二日法）も同様に35～39歳での開始が最多であった。がん検診の推進においては、有効性が確立された検診を実施すること、徹底した精度管理を行うことが基本となり、その上で受診率向上の取り組みが求められる。職域のがん検診は対策型検診ではないものの、有効性が確立された内容で実施することが重要である。企業・団体には、改めて指針に定められたがん検診の内容を確認していただきたい。

さらに、非正規雇用者を抱える789社・団体のうち、70%以上が非正規雇用社員にもがん検診を提供していることが明らかになった。これはパートナー企業の実態による結果かもしれないが、職域の場で可能な限り多くの人にがん検診を提供する姿勢は非常に評価できる。受診率向上に向けた取り組みとして、費用補助や情報発信、管理職への通知など、有効性が確立された施策を実施する企業・団体が増加傾向にあることも好ましい傾向である。

肝炎検査に関する調査では、企業・団体の規模が大きいほど、以前から肝炎ウイルス検査を実施している割合が高く、一方で規模が小さい企業・団体ほど労働基準監督署の通達を知らないケースが多いことが分かった。これは、企業規模が小さいほど必要な情報が十分に行き届いていない可能性を示唆している。今後、企業アクションの情報発信も企業規模を考慮したアプローチが求められるかもしれない。

本年度の調査では、企業・団体が重視する産業保健上の疾患や症状についても明らかになった。その結果、ほとんどの企業・団体が「がん・悪性疾患」「メンタルに関する不調」「生活習慣病」を重視しており、この傾向はこれまでも今後10年を見据えても大きく変わらなかった。ただし、特に「がん・悪性腫瘍」への関心が高まっていることが印象的であった。

企業が「がん・悪性腫瘍」を重視する理由として、「会社の生産性への影響」「健康寿命の延伸」「離職率の低下」などが挙げられるが、特に生産性への影響を最も懸念していることが分かった。これまで産業保健の分野では、法的義務もあるメンタルヘルス対策に重点が置かれてきた。しかし、在職中のがん患者が増加することが確実視される中で、企業が「がん・悪性腫瘍」に対して強い関心を持ち始めていることが、本調査の結果からも示唆された。

最後に



今年度もパートナーアンケートへのご協力、ありがとうございました。
昨年度に続き、1,000を超える企業・団体から回答を頂き、
過去5年・4年・3年連続で回答してくださるパートナーも増えており、
がん対策推進企業アクションの議長として、大変嬉しく思っております。

昨年度に引き続き、国の推奨年齢に限定した受診率も算出いたしました。

5がん全体で受診率は昨年度から大きな変化はなく安定していますが、
胃がん、乳がん、子宮頸がんの受診率は国の目標である60%に達しておらず、依然として課題が残ります。
とくに、子宮頸がんの受診率は約4割と低迷しており、てこ入れが必要です。
御協力をお願いいたします。

職域でのがん検診の最大の問題は精密検査の受診状況を把握し、受診勧奨を行いにくい点です。
精密検査に関する情報は機微情報であり、
住民検診とちがって法的裏付けがない職域がん検診では、同意なしに情報取得はできません。

実際、今回も要精密検査対象者への受診勧奨は4割程度しか行われていません。
健康情報の取り扱いについては、がん対策推進企業アクションのHP上で情報も掲示しています。
ぜひご活用ください。

職域でのがん対策の推進は、ひいては国のがん対策の推進にも繋がります。
がん対策推進企業アクションは本年度で16年目のロングラン事業で、
第4期がん対策推進基本計画でも言及されるなど、国のがん対策上も重要性が高まっています。

引き続き来年度も、皆様の御協力を頂きたいと思っております。
よろしくお願い申し上げます。

がん対策推進企業アクション アドバイザリーボード議長
東京大学大学院医学系研究科 総合放射線腫瘍学講座 特任教授

中川 恵一